

平成28年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 175 号
平成 29 年 8 月 23 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 佐々木 富 基

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	5
ウ	財政分析	6
エ	一般財源の充当状況	9
オ	民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況	10
(5)	資金収支	11
(6)	市債の状況	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	29
3	特別会計	48
(1)	下水道特別会計	48
(2)	国民健康保険特別会計	56
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	64
4	財産に関する調書	67
5	基金の状況	68
6	年度末納品状況、工事完了状況調査結果	71
7	むすび	72
資料編		73

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
したがって、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 巻末資料編として、第1表～第6表にて詳細を表す。

平成 28 年度 越前市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

一般会計

平成 28 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

平成 28 年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

平成 28 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

平成 28 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

平成 28 年度 越前市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 20 日から平成 29 年 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるかなどを主眼として審査を実施した。

第 4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿などについて照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計（総括）

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

		歳入歳出決算総額		(単位:千円)
区 分		H28年度	H27年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	37,464,167	39,588,315	△ 2,124,148
	特別会計	20,965,269	21,115,813	△ 150,544
	合 計	58,429,436	60,704,128	△ 2,274,692
歳出総額 B	一般会計	35,958,462	38,191,438	△ 2,232,976
	特別会計	20,761,690	20,960,379	△ 198,689
	合 計	56,720,152	59,151,817	△ 2,431,665
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	1,505,705	1,396,877	108,828
	特別会計	203,579	155,434	48,145
	合 計	1,709,284	1,552,311	156,973
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	138,277	184,221	△ 45,944
	特別会計	100	227	△ 127
	合 計	138,377	184,448	△ 46,071
実質収支 E (C-D)	一般会計	1,367,428	1,212,656	154,772
	特別会計	203,479	155,207	48,272
	合 計	1,570,907	1,367,863	203,044
前年度 実質収支 F	一般会計	1,212,656	1,157,109	55,547
	特別会計	155,207	188,602	△ 33,395
	合 計	1,367,863	1,345,711	22,152
単年度収支 (E-F)	一般会計	154,772	55,547	99,225
	特別会計	48,272	△ 33,395	81,667
	合 計	203,044	22,152	180,892

※ 千円未満の端数処理については、「実質収支に関する調書」による。

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、584億2,943万円で、前年度比22億7,469万円(△3.7%)の減となった。その内訳は、一般会計374億6,416万円(前年度比△5.4%)、特別会計209億6,526万円(同比△0.7%)である。他方、歳出決算額の合計は、567億2,015万円で、前年度比24億3,166万円(△4.1%)の減となった。その内訳は、一般会計359億5,846万円(同比△5.8%)、特別会計207億6,169万円(同比△0.9%)である。

また、歳入歳出差引額は、17億928万円で、その内訳は、一般会計15億570万円、特別会計2億357万円となった。なお、詳細は、巻末資料編 第3表のとおりである。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引(形式収支)額は、一般会計15億570万円、特別会計2億357万円で合計17億928万円の黒字であり、前年度比合計1億5,697万円増加した。

次に、実質収支額(継続費繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計13億6,742万円、特別会計2億347万円で合計15億7,090万円の黒字であり、前年度比2億304万円増加した。

次に、単年度収支(単年度収支とは、前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの)は、一般会計が1億5,477万円、特別会計が4,827万円の黒字となっており、全会計の合計2億

304 万円の黒字となっている。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編 第3表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、全会計の収入未済額は、29億4,948万円で、予算に対する収入率は、94.6%となった。また、歳出において、不用額は、25億7,373万円で、予算に対する執行率は、91.8%となった。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	40,061,274	39,738,637	37,464,167	54,333	2,220,136	93.5
特別会計	21,721,334	21,753,340	20,965,272	58,716	729,351	96.5
合計	61,782,608	61,491,978	58,429,439	113,050	2,949,488	94.6

(単位:千円・%)

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	40,061,274	35,958,462	2,298,623	1,804,188	89.8
特別会計	21,721,334	20,761,689	190,100	769,544	95.6
合計	61,782,608	56,720,151	2,488,723	2,573,733	91.8

次に、予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである。

ア 翌年度繰越額状況(繰越明許費)

(単位:千円)

事業名	繰越明許費 議決額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
一般会計	2,211,006	2,053,632	21,000	976,742	808,200	140,673	107,017
特別会計	220,100	190,100	0	76,900	113,100	0	100
合計	2,431,106	2,243,732	21,000	1,053,642	921,300	140,673	107,117

※ 未収入特定財源に係るその他は、社会福祉施設整備事業等に充てる基金取り崩し予定額などである。

イ 翌年度繰越額状況(事故繰越)

(単位:千円)

事業名	支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		支出済額	支出未済額		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
						国県支出金	市債	その他	
一般会計	21,550	11,290	10,260	10,260	0	0	0	0	10,260

※ 千円未満の端数については、「実質収支に関する調書」による。

ウ 翌年度繰越額状況(継続費通次繰越)

(単位:千円)

事業名	継続費 の総額	H28年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度 通次 繰越額	左の財源内訳			
		予算計 上額	前年度 通次 繰越額	計				繰 越 金	特定財源		
									国県 支出金	市債	その他
一般会計	3,095,500	1,502,800	173,728	1,676,528	1,441,796	234,732	234,732	0	0	181,600	53,132

(4) 財政の構造

財政構造については、国（総務省）に提出する「地方財政状況調査表」の普通会計決算に従って、分析することとする。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となるものである。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 374 億 6,416 万円、歳出総額 359 億 5,846 万円となり、その差引額である形式収支は 15 億 570 万円となった。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、13 億 6,742 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合（実質収支比率）は、本年度は 6.9%で前年度比 0.8 ポイント増加した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比 1 億 5,477 万円（12.7%）増加しているのに対し、分母となる標準財政規模は前年度比 1,679 万円（△0.1%）減少したことによる。なお、実質収支及び実質収支比率ともに過去最大となった。

また、本年度の単年度収支は、1 億 5,477 万円であり、前年度比 9,922 万円増加した。実質単年度収支は、△2 億 3,397 万円となり、前年度比 3 億 85 万円減少した。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H27 年度	増減額
歳入総額 (A)	37,464,167	39,588,315	△ 2,124,148
歳出総額 (B)	35,958,462	38,191,438	△ 2,232,976
歳入歳出差引額 (A)－(B)=(C)	1,505,705	1,396,877	108,828
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	138,277	184,221	△ 45,944
実質収支 (C)－(D)=(E)	(ア) 1,367,428	(イ) 1,212,656	154,772
標準財政規模 (F)	19,914,386	19,931,179	△ 16,793
実質収支比率% (E)÷(F)=(G)	6.9	6.1	0.8
単年度収支 (ア)－(イ)=(H)	154,772	55,547	99,225
積立額 (I)	929,644	672,946	256,698
繰上償還額 (J)	1,875	6,382	△ 4,507
積立金取崩額 (K)	1,320,267	668,000	652,267
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)－(K)=(L)	△ 233,976	66,875	△ 300,851

※ 千円未満の端数処理については、「実質収支に関する調書」による。

※ 積立額 (I) 9 億 2,964 万 4 千円は、財政調整基金への積立金

※ 繰上償還額 (J) 187 万 5 千円は、利率見直しに伴い元金残が少額である市債 2 件の繰上償還

※ 積立金取崩額 (K) 13 億 2,026 万 7 千円は、財政調整基金取崩しによる一般会計繰入金

※ 実質収支比率は、一般的に標準財政規模の 3%から 5%程度が望ましいとされている。

標準財政規模の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
標準税収入額等	13,605,836	13,433,137	12,770,686	13,251,386	14,637,881
普通交付税額	4,446,395	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733
臨時財政対策債発行可能額	1,610,901	1,812,459	1,870,748	1,636,509	1,121,772
合計(標準財政規模の額)	19,663,132	19,793,097	19,602,312	19,931,179	19,914,386

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標である。

標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金
+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

ア. 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

普通会計の自主財源・依存財源の決算額及び構成比率は、次のとおりである。

自主財源の決算額は、187億8,932万円で全体の50.2%、依存財源は、186億7,484万円で49.8%となっている。なお、財源別の内訳は、巻末資料編第4表のとおりである。

② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比率は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、247億8,078万円で、前年度比13億3,056万円(△5.1%)の減となり、構成比率は、66.1%となった。これは、市税の減などによるものである。臨時的収入は、126億8,338万円で、前年度より7億9,358万円(△5.9%)の減となり、構成比率は、33.9%となった。これは、主に市債の減によるものである。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況 (単位:千円・%)

区分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	13,021,901	12,366,886	49.9	655,015	5.2
	分担金及び負担金	363,956	339,352	1.4	24,604	0.2
	使用料及び手数料	526,938	524,627	2.1	2,311	0.0
	財産収入	172,895	38,108	0.2	134,787	1.1
	寄付金	63,185	—	—	63,185	0.5
	繰入金	2,422,070	—	—	2,422,070	19.1
	繰越金	1,396,877	—	—	1,396,877	11.0
	諸収入	821,500	241,394	1.0	580,106	4.6
依存財源	地方譲与税	308,574	308,574	1.2	—	—
	地方消費税交付金	1,519,298	1,519,298	6.1	—	—
	自動車取得税交付金等	205,746	205,746	0.8	—	—
	地方交付税	5,337,743	4,154,733	16.8	1,183,010	9.3
	国庫支出金	4,567,404	3,070,542	12.4	1,496,862	11.8
	県支出金	2,794,380	2,011,520	8.1	782,860	6.2
	市債	3,941,700	—	—	3,941,700	31.1
合計	37,464,167	24,780,780	100.0	12,683,387	100.0	

※市税のうち臨時的収入分は、都市計画税である。

※地方交付税のうち臨時的収入分は、特別交付税である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、137億2,835万円(構成比38.2%)、投資的経費は、54億1,417万円(同15.1%)、その他の経費は、168億1,593万円(同46.8%)となった。その他の経費の増加の主な内訳は、物件費が14億7,301万円増加したことによる。

本年度決算の歳出性質別において、扶助費が減額し物件費及び補助費等が増額したのは、子ども子育て支援新制度により、従前の保育園運営に係る運営措置費(扶助費)が委託料などの物件費及び負担金・補助金などの補助費等に組み替えられたことによる。その他の減は、前年度の新基金造成分の減等によるものである。

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度		H27 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,728,351	38.2	15,358,395	40.2	△ 1,630,044	△ 10.6
人件費	4,648,720	12.9	4,951,477	13.0	△ 302,757	△ 6.1
扶助費	4,992,796	13.9	6,417,131	16.8	△ 1,424,335	△ 22.2
公債費	4,086,835	11.4	3,989,787	10.4	97,048	2.4
投資的経費	5,414,176	15.1	6,069,113	15.9	△ 654,937	△ 10.8
普通建設事業費	5,413,393	15.1	6,061,782	15.9	△ 648,389	△ 10.7
(補助事業費)	3,277,327	9.1	3,135,397	8.2	141,930	4.5
(単独事業費)	2,090,586	5.8	2,873,751	7.5	△ 783,165	△ 27.3
(県営事業負担金)	45,480	0.1	52,634	0.1	△ 7,154	△ 13.6
災害復旧事業費	783	0.0	7,331	0.0	△ 6,548	△ 89.3
その他の経費	16,815,935	46.8	16,763,930	43.9	52,005	0.3
物件費	5,720,319	15.9	4,247,309	11.1	1,473,010	34.7
補助費等	5,632,503	15.7	5,018,537	13.1	613,966	12.2
その他	5,463,113	15.2	7,498,084	19.6	△ 2,034,971	△ 27.1
合 計	35,958,462	100.0	38,191,438	100.0	△ 2,232,976	△ 5.8
経常経費充当 一般財源額	17,682,301	-	19,001,289	-	△ 1,318,988	△ 6.9

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。

なお、全国平均は、平成 27 年度「類似団体別市町村財政指数表Ⅱ-2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1 を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合）は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.72 で前年度比 0.01 ポイント上昇した。

財政力指数の比較

(単位:千円)

区 分	H28年度	H27 年度	説明
基準財政収入額 (A)	11,438,831	10,405,254	①市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税の 75% ②利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の 75% ③自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税交通安全対策特別交付金など
基準財政需要額 (B)	15,235,348	14,936,308	基準財政需要額=単位費用×(測定単位の数値×補正係数)
単年度財政力指数 (A/B)	0.751	0.697	財政の豊かさを表す指数で、市が標準的な財政運営を行うために必要な経費を市税等の収入でどの程度賄っているかを示したもの。
財政力指数	0.72	0.71	単年度財政力指数の3カ年平均値
全国平均(類似団体)	—	0.73	

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (H27)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均類似団体
0.71	0.84	0.97	0.42	0.41	0.45	0.66	0.65	0.68	0.64	0.73

② 経常収支比率等

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が100%に近いほど、いわゆる自由に使える財源が少ないことになる。

本年度の経常収支比率は、89.8%で前年度比2.6ポイントと悪化した。これは経常一般財源等収入額が、前年度より15億9,961万円減少したことによる。

なお、全国平均値などからも分かるように最近では、各自自治体が90%前後の数値となっている。

経常収支比率等の推移

(単位:千円・%)

区 分		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
経常一般財源等総額	A	17,849,936	17,475,300	18,674,159	20,160,009	18,560,396
	地方税	11,986,706	11,449,397	12,105,988	12,811,243	12,366,886
	地方譲与税	326,132	309,756	297,670	310,941	308,574
	普通交付税	4,446,395	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733
	その他	1,090,703	1,168,646	1,309,623	1,994,541	1,730,203
臨時財政対策債	B	1,610,000	1,812,000	1,870,000	1,636,000	1,121,000
A+B		19,459,936	19,287,300	20,544,159	21,796,009	19,681,396
経常経費充当一般財源等	C	17,070,995	17,206,654	18,115,713	19,001,289	17,682,301
	人件費	4,225,640	4,028,967	3,990,673	4,163,662	3,926,185
	物件費	2,332,325	2,418,468	2,758,471	2,740,350	2,677,005
	扶助費	1,547,790	1,724,288	1,788,369	1,897,486	1,347,180
	補助費等	3,002,129	2,860,615	3,012,504	3,156,606	3,286,897
	公債費	3,622,867	3,739,136	3,874,150	3,936,039	4,012,458
	繰出金	2,260,765	2,330,548	2,425,425	2,948,299	2,339,265
	その他	79,479	104,632	266,121	158,847	93,311
経常収支比率						
	$(C/(A+B)) \times 100$	87.7	89.2	88.2	87.2	89.8
	全国平均(類似団体)	90.2	89.3	89.9	88.7	—
標準財政規模	D	19,663,132	19,793,097	19,602,312	19,931,179	19,914,386
経常一般財源等比率						
	$(A+B)/D \times 100$	99.0	97.4	104.8	109.4	98.8

(参考) 県内9市経常収支比率の状況 (H27)

(単位:%)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均類似団体
87.2	91.0	87.8	96.8	95.9	93.0	88.3	83.2	88.8	90.2	88.7

また、性質別の経常収支比率の内訳の推移は、次表のとおりである。

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
経常収支比率	87.7	89.2	88.2	87.2	89.8	
性質別	人件費	21.7	20.9	19.4	19.1	19.9
	物件費	12.0	12.5	13.4	12.6	13.6
	扶助費	8.0	8.9	8.7	8.7	6.8
	補助費等	15.4	14.8	14.7	14.5	16.7
	公債費	18.6	19.4	18.9	18.1	20.4
	繰出金	11.6	12.1	11.8	13.5	11.9
	その他	0.4	0.5	1.3	0.7	0.5

経常収支比率に係る公債費比率は、特に弾力性の乏しい比率であり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。学校耐震化に係る起債償還が開始されたことなどにより20.4%となり、前年度比2.3ポイント上昇し、全国平均値(平成27年度)16.0%を上回った。

また、経常収支比率に係る人件費比率は、義務的な経費が最も強いものであり、本年度は、19.9%となり、前年度比0.8ポイント上昇した。

市職員数の推移は次表のとおりである。

なお、新行財政構造改革プログラムの数値目標値(平成28年度末)の職員数は、600人としている。

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
職員数	631	613	601	600	594
退職者数	39(25)	38(25)	32(23)	44(29)	34(22)
採用者数(翌年度)	21	26	31	38	28

(注)職員数には、派遣受入職員を含む。

()内は、定年退職者数

次に、本年度のラスパイレス指数は、100.3で、前年度比0.6ポイント上昇し、全国市平均を1.2ポイント上回ったのは、高年齢層の職員の構成比率が高いことによる。

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
越前市	100.4	99.1	99.5	99.7	100.3
類似団体平均	97.8	98.1	98.4	98.5	98.6
全国市平均	98.8	98.5	98.6	98.7	99.1

(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似する自治体のラスパイレス指数の平均値

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値

次に、科目別の賃金の支出状況は、次表のとおりである。

一般会計科目別賃金一覧表 (単位:千円)

歳出	区分 (500万円以上)		平成28年度	平成27年度	増減額
総務費	総務管理費	一般管理費	20,438	21,303	△ 865
		財産管理費	6,515	6,411	104
	徴税費	徴収費	7,320	6,352	968
	諸費	生活安全対策費	7,401	10,388	△ 2,987
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付費	5,922	3,875	2,047
	児童福祉費	保育園費	146,826	157,067	△ 10,241
	生活保護費	生活保護総務費	6,383	6,138	245
労働費	労働諸費	労働施設管理費	6,586	7,512	△ 926
教育費	教育総務費	事務局費	10,499	2,439	8,060
		教育指導費	85,009	82,627	2,382
	小学校費	学校管理費	42,383	37,790	4,593
	幼稚園費	幼稚園費	23,248	37,523	△ 14,275
	社会教育費	地区公民館費	106,503	101,538	4,965
		文化費	13,314	12,892	422
		図書館費	35,080	32,643	2,437
		生涯学習センター等費	9,008	10,089	△ 1,081
計			532,435	536,587	△ 4,152
その他			44,799	47,474	△ 2,675
合計			577,234	584,061	△ 6,827

賃金の決算額の大きな費目は、保育園費、教育指導費、地区公民館費などで、総額では682万円の減となった。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

実質公債費比率

(単位:%)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
実質公債費比率	11.8	11.2	10.6	10.4	10.4
実質公債費比率全国平均(類似団体)	11.3	10.4	9.4	7.8	—

平成28年度は、前年度と同じく10.4%となったが、類似団体の全国平均値(平成27年度)7.8%を2.6ポイント上回った。

なお、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、監査委員の審査に付されることとされているので、本指標に対する審査意見は、別に提出することとする。

エ. 一般財源の充当状況

一般財源充当状況は、次表のとおり、義務的経費に95億181万円、投資的経費に7億8,569万円、

その他の経費に 128 億 3,332 万円となっており、合計 231 億 2,084 万円が充当された。

一般財源の充当状況比較

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度		H27 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源総額 ①	24,626,545	100.0	25,615,956	100.0	△ 989,411	△ 3.9
義務的経費	9,501,817	38.6	10,146,518	39.6	△ 644,701	△ 6.4
人件費	4,074,267	16.5	4,305,535	16.8	△ 231,268	△ 5.4
扶助費	1,413,217	5.7	1,898,209	7.4	△ 484,992	△ 25.5
公債費	4,014,333	16.3	3,942,774	15.4	71,559	1.8
投資的経費	785,695	3.2	852,891	3.3	△ 67,196	△ 7.9
普通建設事業費	785,554	3.2	852,564	3.3	△ 67,010	△ 7.9
(補助事業費)	238,023	1	299,832	1	△ 61,809	△ 20.6
(単独事業費)	540,055	2	548,782	2	△ 8,727	△ 1.6
(県営事業負担金)	7,476	0	3,950	0	3,526	89.3
災害復旧事業費	141	0.0	327	0.0	△ 186	△ 56.9
その他の経費	12,833,328	52.1	13,219,670	51.6	△ 386,342	△ 2.9
物件費	3,801,227	15.4	3,572,538	13.9	228,689	6.4
補助費等	4,592,318	18.6	4,211,874	16.4	380,444	9.0
その他	4,439,783	18.0	5,435,258	21.2	△ 995,475	△ 18.3
一般財源充当額合計 ②	23,120,840	93.9	24,219,079	94.5	△ 1,098,239	△ 4.5
歳計剰余金(形式収支) ①-②	1,505,705	6.1	1,396,877	5.5	108,828	7.8

※ 扶助費への充当額の減少は、主に子ども子育て支援新制度に伴う委託料などの物件費及び負担金・補助金などの補助費等への組み替えによる。

※ その他経費への充当額の減少は、主に前年度の新基金造成分の減による。

オ. 民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況

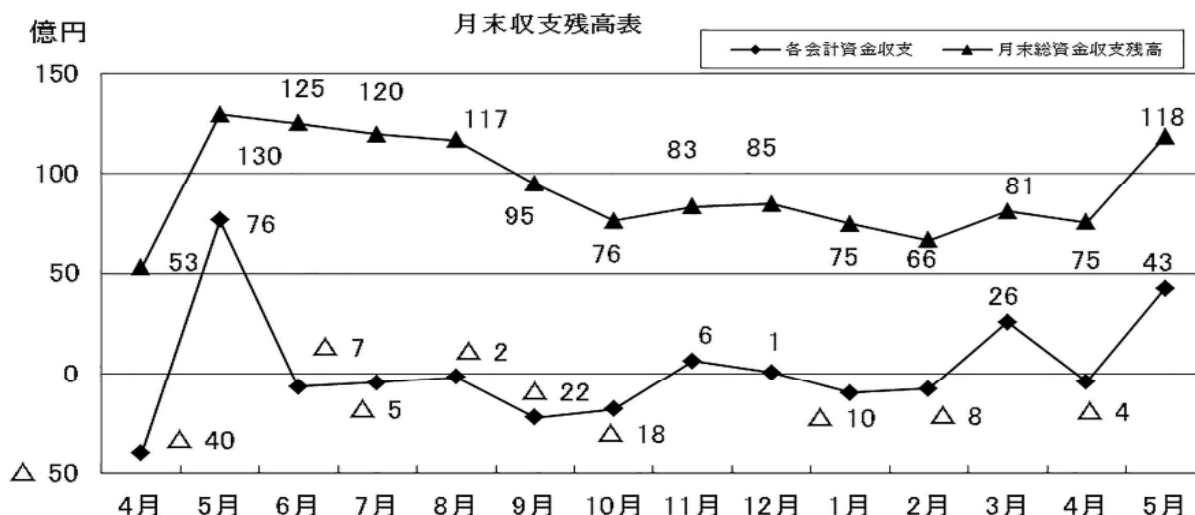
子ども子育て支援新制度に伴う民間保育園などに対する市上乗せ負担額は、次表のとおり 2 億 6,676 万円である。なお、対象は、民間保育園 (5 法人 9 園 定員総数 1,080 人)、民間認定こども園 (7 法人 7 園 定員総数 935 人)、民間幼稚園 (1 法人 1 園 定員 15 人) 及び保育園広域入所事業である。

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
内 訳	決算額	内 訳	決算額
保育料及び広域入所受託収入 (私立保育園運営費負担金)	241,465	民間保育園運営及び 保育園広域入所委託料	1,159,963
教育・保育給付費国庫負担金	618,745	民間認定こども園運営負担金	677,373
教育・保育給付費県費負担金	309,372	私立幼稚園運営負担金	26,138
施設型給付等事業費県補助金	13,823		
すくすく保育支援事業県補助金	45,055		
計①	1,228,460	計②	1,863,474
市負担額	決算額	市負担額内訳	決算額
		国庫・県負担金等に対する 市負担額	368,250
②-①	635,014	市上乗せ負担額	266,764

(5) 資金収支

平成 28 年度一般会計、特別会計の歳入歳出差引額は、17 億 928 万円の黒字となった。
 本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、一時借入金及び当座借越はなかった。



(6) 市債の状況

市債の発行については、次の3つの性格的側面がある。

- ①長期の資金の調達・充当
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置による財政負担の軽減

したがって、これらを総合的に判断し、市債発行を行う必要がある。

平成 28 年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は、一般会計が 39 億 4,170 万円、特別会計が 11 億 8,170 万円で合わせて 51 億 2,340 万円となっている。うち、臨時財政対策債は、11 億 2,100 万円であった。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	H27 年度末残高	H28 年度		H28 年度末残高	H28 年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	42,664,483	3,941,700	3,711,271	42,894,912	375,564
特別会計	26,353,035	1,181,700	1,329,241	26,205,494	476,208
下水道事業 (公共)	24,986,978	1,181,700	1,249,751	24,918,927	447,777
下水道 " (浄化槽)	296,925	0	11,687	285,238	6,003
下水道 " (農林集排)	1,069,132	0	67,803	1,001,329	22,428
合 計	69,017,518	5,123,400	5,040,512	69,100,406	851,772

元金償還額は、一般会計が 37 億 1,127 万円、特別会計が 13 億 2,924 万円で、合わせて 50 億 4,051 万円が償還されており、市債の年度末残高は、691 億 40 万円となり前年度末より 8,288 万円増加した。

なお、一般会計市債内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

一般会計市債内訳の推移 (単位:千円)

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
一般会計市債残高	39,567,356	41,077,008	41,552,438	42,664,438	42,894,912	
うち普通債	14,472,242	15,008,686	14,349,019	13,775,504	13,640,706	
うち交付税措置債	25,095,114	26,068,322	27,203,419	28,888,934	29,254,206	
内訳	合併特例債	8,035,287	8,111,879	8,443,985	9,653,028	9,774,137
	減税補填債	1,888,819	1,678,513	1,465,970	1,280,333	1,092,019
	臨時財政対策債	12,253,685	13,566,270	14,804,296	15,696,467	15,972,116
	減収補填債	2,476,165	2,314,583	2,153,000	1,991,417	1,829,834
	その他	441,158	397,077	336,168	267,689	586,100

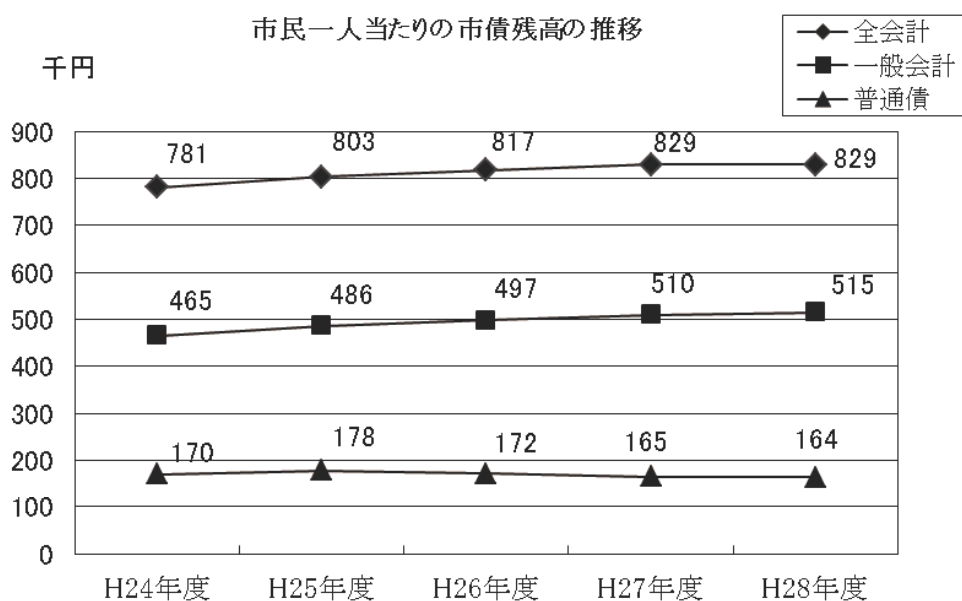
市債借入利率の状況 (単位:千円・%)

区分	H28年度	
	借入額	借入利率
市内金融機関等	20年償還	2,857,900 0.31~0.33
	15年償還	320,000 0.20~0.32
	10年償還	67,700 0.25~0.29
	5年償還	11,600 0.19
財政融資資金	20年償還	1,121,000 0.03
地方公共団体金融機構	30年償還	745,200 0.6
合計	5,123,400	

次に、市民一人当たりの市債残高（年度末残高を人口で除した金額）の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの市債の残高を見ると、平成28年度末は全会計では約83万円、一般会計では約52万円となった。また、実質的な負担割合の高い普通債については約16万円となり、平成25年度より微減している。（ここでいう普通債とは、一般会計のうち、後年度に交付税措置のある合併特例債、臨時財政対策債等を除いたもの。）

市民一人当たりの市債残高の推移



なお、人口の推移は、次のとおりである。

H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
85,068	84,487	83,617	83,614	83,366

〔4月1日現在、住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

次に、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が 33 億 1,327 万円で、元利償還金に対する算入割合は、56.2%となり、前年比 0.3 ポイント減少した。

なお、合併特例債（平成 28 年度残高 97 億 7,413 万円）については、充当率 95%で、そのうち 70%が地方交付税で元利償還金が補てんされるが、30%（平成 28 年度残高試算 29 億 3,224 万円）は、市独自の償還財源が必要となる。

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
元利償還金①	5,537,837	5,518,920	5,702,986	5,772,564	5,892,284
元利償還金等に係る 基準財政需要額算入額②	3,011,766	3,085,517	3,306,807	3,259,368	3,313,273
算入割合(②/①)	54.4	55.9	58.0	56.5	56.2

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成 28 年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 400 億 6,127 万円に対し歳入 374 億 6,416 万円（予算執行率 93.5%）、歳出 359 億 5,846 万円（同 89.8%）で、歳入歳出差引残額は、前年度比 1 億 882 万円増加し 15 億 570 万円となった。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
H28年度	40,061,274	37,464,167	93.5	35,958,462	89.8	1,505,705
H27年度	40,532,687	39,588,315	97.7	38,191,438	94.2	1,396,877
増減額	△471,413	△2,124,148	—	△2,232,976	—	108,828

(2) 決算収支の状況

平成 28 年度の歳入歳出差引額は、上記のとおり黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり 13 億 6,742 万円となった。なお、これは過去最大となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況 (単位:千円)

区分		H28 年度	H27 年度	増減額
歳入総額		37,464,167	39,588,315	△2,124,148
歳出総額		35,958,462	38,191,438	△2,232,976
歳入歳出差引額		1,505,705	1,396,877	108,828
翌年度繰越財源	継続費繰越額	0	20,170	△20,170
	繰越明許費繰越額	128,017	154,829	△26,812
	事故繰越繰越額	10,260	9,222	1,038
	計	138,277	184,221	△45,944
実質収支		1,367,428	1,212,656	154,772

※千円未満の端数処理は、「実質収支に関する調書」による。

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況 (単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H28 年度	40,061,274	39,738,637	37,464,167	54,333	2,220,136	93.5	94.3
H27 年度	40,532,687	41,370,847	39,588,315	51,409	1,731,122	97.7	95.7
増減額	△471,413	△1,632,210	△2,124,148	2,924	489,014	—	—

本年度の歳入総額は、374 億 6,416 万円の前年度比 21 億 2,414 万円（△5.4%）減少しており、予算現額 400 億 6,127 万円に対する収入率は、93.5%、調定額 397 億 3,863 万円に対する収入率は 94.3%となっている。また、収入未済額は、22 億 2,013 万円の前年度比 4 億 8,901 万円増加した。

収入未済額及び不納欠損額の内訳及び推移は、次表のとおりである。また、収入未済額の詳細については、資料編第 5 表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位:千円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
市税	1,184,591	1,183,587	1,158,745	1,062,105	1,014,915
使用料及び手数料	12,960	12,364	13,790	16,710	16,555
分担金及び負担金	14,162	8,860	5,424	4,406	4,309
国庫支出金	403,986	368,633	372,150	567,359	※ア 956,484
県支出金	111,156	95,302	44,206	28,927	20,258
繰入金	31,040	7,125	1,192	37,848	※イ 192,885
諸収入	13,555	14,001	22,031	13,765	14,729
その他	1,152	10	0	0	0
合計	1,772,604	1,689,884	1,617,539	1,731,122	2,220,136

※ア 国庫支出金の内訳については、P23を参照

※イ 繰入金の内訳については、P25を参照

不納欠損額の推移

(単位:千円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
市税	45,329	45,558	42,363	50,320	53,256
使用料及び手数料	3	48	1,171	28	1,077
分担金及び負担金	0	0	375	0	0
諸収入	0	0	0	1,061	0
合計	45,333	45,606	43,910	51,409	54,333

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表(巻末資料編第4表)のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が187億8,932万円で構成比率50.2%(前年度48.5%)、依存財源が186億7,484万円で構成比率49.8%(同51.5%)となった。

自主財源で増加した主なものは、繰越金が1億3,080万円(10.3%)、財産収入が2,895万円(20.1%)、諸収入が2,329万円(2.6%)、寄付金が1,656万円(34.9%)の増である。また、減少した主なものは、市税が法人市民税の大幅な減などで4億4,152万円(△3.3%)、分担金及び負担金が9,996万円(△27.8%)、繰入金が8,858万円(△3.5%)の減となった。

一方、依存財源で増加した主なものは、国庫支出金が2億3,453万円(5.4%)の増である。また、減少した主なものは、地方交付税が9億959万円(△14.6%)、市債が7億2,320万円(△15.5%)、地方消費税交付金が1億8,947万円(△11.1%)の減となった。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	H28年度		H27年度		比較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	
自主財源	市税	13,021,901	34.8	13,463,430	34.0	△441,529	△3.3
	分担金及び負担金	259,745	0.7	359,707	0.9	△99,961	△27.8
	使用料及び手数料	526,723	1.4	519,314	1.3	7,408	1.4
	繰入金	2,422,070	6.5	2,510,654	6.3	△88,584	△3.5
	繰越金	1,396,876	3.7	1,266,074	3.2	130,802	10.3

	諸収入	925,059	2.5	901,761	2.3	23,298	2.6
	その他	236,944	0.6	191,422	0.5	45,522	23.8
	計	18,789,321	50.2	19,212,362	48.5	△423,044	△2.2
依存財源	地方消費税交付金	1,519,298	4.1	1,708,772	4.3	△189,474	△11.1
	地方交付税	5,337,743	14.2	6,247,339	15.8	△909,596	△14.6
	国庫支出金	4,567,404	12.2	4,332,870	10.9	234,533	5.4
	県支出金	2,794,380	7.5	2,831,728	7.2	△37,347	△1.3
	市債	3,941,700	10.5	4,664,900	11.8	△723,200	△15.5
	その他	514,319	1.4	590,339	1.6	△76,020	△12.9
	計	18,674,845	49.8	20,375,948	51.5	△1,701,103	△8.3
合計	37,464,167	100.0	39,588,315	100.0	△2,124,147	△5.4	

※巻末資料編第4表より抽出

ウ. 款別状況

第1款 市税

①市税の概要

収入済額は、130億2,190万円で歳入総額の34.8%を占め前年度比4億4,152万円(△3.3%)減少した。

収納状況は、調定額140億9,007万円に対し収納率92.4%、収入未済額は、10億1,491万円で前年度より4,719万円(△4.4%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で増加したものは、個人市民税が1億1,046万円(2.8%)、軽自動車税が3,101万円(16.2%)の増である。一方、減少した主なものは、法人市民税が5億6,691万円(△19.5%)の減、たばこ税が2,119万円(△4.0%)の減である。

なお、軽自動車税は、税率改正に伴い増額となった。また法人市民税は、主に国税の法人税率が引き下げられた影響を受け、大幅な減少となった。

市税の内訳

(単位:千円・%)

区分	H28年度						H27年度 決算額C	増減額 B-C
	予算現額	調定額A	決算額B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
市民税	6,219,000	6,691,314	6,398,435	95.6	20,587	272,292	6,854,883	△456,448
うち個人	3,990,000	4,338,293	4,063,233	93.7	19,609	255,451	3,952,766	110,467
うち法人	2,229,000	2,353,021	2,335,201	99.2	978	16,841	2,902,117	△566,916
固定資産税	5,184,000	5,882,898	5,209,099	88.5	28,592	645,206	5,208,023	1,076
軽自動車税	221,000	240,478	222,722	92.6	532	17,223	191,711	31,011
たばこ税	510,000	511,500	511,500	100.0	0	0	532,699	△21,199
入湯税	22,000	25,127	25,127	100.0	0	0	23,923	1,204
都市計画税	652,000	738,753	655,015	88.7	3,544	80,193	652,187	2,828
合計	12,808,000	14,090,073	13,021,901	92.4	53,256	1,014,915	13,463,430	△441,529

市税決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
市民税	5,978,962	5,409,538	6,050,851	6,854,883	6,398,435
(増減率)	(△0.1)	(△9.5)	(11.9)	(13.3)	(△6.7)
うち個人	3,838,127	3,855,047	3,879,045	3,952,766	4,063,233
(増減率)	(6.6)	(0.4)	(0.6)	(1.9)	(2.8)
うち法人	2,140,835	1,554,491	2,171,806	2,902,117	2,335,201
(増減率)	(△10.2)	(△27.4)	(39.7)	(33.6)	(△19.5)
固定資産税	5,311,783	5,287,655	5,313,411	5,208,023	5,209,099
(増減率)	(△6.7)	(△0.5)	(0.5)	(△2.0)	(0.0)
軽自動車税	177,753	181,591	187,616	191,711	222,722
(増減率)	(2.1)	(2.2)	(3.3)	(2.2)	(16.2)
たばこ税	490,332	545,768	531,838	532,699	511,500
(増減率)	(△2.2)	(11.3)	(△2.6)	(0.2)	(△4.0)
入湯税	27,873	24,843	22,270	23,923	25,127
(増減率)	(△6.5)	(△10.9)	(△10.4)	(7.4)	(5.0)
都市計画税	677,437	672,271	668,631	652,187	655,015
(増減率)	(△7.1)	(△0.8)	(△0.5)	(△2.5)	(0.4)
合 計	12,664,140	12,121,666	12,774,620	13,463,430	13,021,901
(増減率)	(△3.4)	(△4.3)	(5.4)	(5.4)	(△3.3)

市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
現年課税分	98.1	98.2	98.4	98.6	98.6
滞納繰越分	14.6	15.2	15.9	20.2	17.1
合 計	91.1	90.8	91.4	92.4	92.4

②コンビニ収納の状況

コンビニエンスストアでの収納状況は、国民健康保険税も含め 11 億 4,069 万円で、前年度比 6.3% 増加した。

(単位:件・千円)

区 分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
H28 年度	15,905	338,650	16,943	449,766	13,422	89,867	14,390	262,396	60,660	1,140,690
H27 年度	16,548	370,349	15,807	405,142	12,635	76,064	13,489	221,126	58,479	1,072,683
増 減 額	△643	△31,699	1,136	44,623	787	13,803	901	41,270	2,181	67,997

(件数は、納付書枚数)

③滞納処分の状況

滞納処分については、税負担の公平性確保のため策定した「(改) 市税等滞納削減アクション・プラン」に沿い、本年度も前年度に引続き預貯金及び給料の差押等の滞納処分を実施した。

(単位:件・千円)

区 分	差押え件数					交付 要求	計	滞納 処分金
	不動産	所得税 還付金	預貯金	給料	その他			
H28年度	1	0	194	59	8	23	285	218,998
H27年度	5	35	339	71	9	32	491	258,205

④不納欠損処分の状況

不納欠損処分額は、5,325万円で、前年度比293万円(5.8%)増加した。

(単位:千円・%)

区 分		H28年度		H27年度		比 較		
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
市民 税	個人	455	19,609	341	13,945	114	5,664	40.6
	法人	17	978	20	1,355	△3	△377	△27.8
	計	472	20,587	361	15,300	111	5,287	34.6
固定資産税		246	28,592	182	30,325	64	△1,733	△5.7
軽自動車税		109	532	199	964	△90	△432	△44.8
都市計画税		246	3,544	182	3,729	64	△185	△5.0
合 計		1,073	53,256	924	50,320	149	2,936	5.8

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	305,000	308,574	308,574	101.2	100.0
H27年度	301,000	310,941	310,941	103.3	100.0
増 減 額	4,000	△2,367	△2,367	—	—

地方譲与税は、税収の地域的な偏在を是正するため国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、道路の延長や面積などに応じて市町村に譲与される。

収入済額は、3億857万円で歳入総額の0.8%であり、前年度比2,367万円(△0.8%)減少した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		H28年度 収入済額	H27年度 収入済額	比 較	
				増減額	増減率
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	90,133	94,450	△4,317	△4.6
	自動車重量譲与税	218,441	216,491	1,950	0.9
	合 計	308,574	310,941	△2,367	△0.8

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	13,000	14,308	14,308	110.1	100.0
H27年度	25,000	22,834	22,834	91.3	100.0
増減額	△12,000	△8,526	△8,526	—	—

この交付金は、金融機関などの預金利子に課税される一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市町村に対して交付するものである。

収入済額は、1,430万円で前年度比852万円(△37.3%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	40,000	40,541	40,541	101.4	100.0
H27年度	72,000	71,536	71,536	99.4	100.0
増減額	△32,000	△30,995	△30,995	—	—

この交付金は、上場株式等の配当に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、4,054万円で前年度比3,099万円(△43.3%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	24,000	24,374	24,374	101.6	100.0
H27年度	62,000	62,700	62,700	101.1	100.0
増減額	△38,000	△38,326	△38,326	—	—

この交付金は、株式などの譲渡によって所得が発生した場合に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、2,437万円で前年度比3,832万円(△61.1%)減少した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	12,100	12,290	12,290	101.6	100.0
H27年度	12,000	11,624	11,624	96.9	100.0
増減額	100	666	666	—	—

この交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付するものである。

収入済額は、1,229万円で前年度比66万円(5.7%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	1,519,000	1,519,298	1,519,298	100.0	100.0
H27年度	1,695,000	1,708,772	1,708,772	100.8	100.0
増減額	△176,000	△189,474	△189,474	—	—

この交付金は、消費税8%(国税6.3%、地方消費税1.7%)のうち都道府県税である地方消費税の1/2を市町村に対して交付するものである。

収入済額は、15億1,929万円で歳入総額の4.1%であり、前年度比1億8,947万円(△11.1%)減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	71,000	69,553	69,553	98.0	100.0
H27年度	62,000	67,033	67,033	108.1	100.0
増減額	9,000	2,520	2,520	—	—

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じ、市町村に対して交付するものである。

収入済額は、6,955万円で歳入総額の0.2%であり、前年度比252万円(3.8%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	34,000	34,746	34,746	102.2	100.0
H27年度	34,000	33,265	33,265	97.8	100.0
増減額	0	1,481	1,481	—	—

この交付金は、平成11年度以降の恒久的な減税措置に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、3,474万円で前年度比148万円(4.5%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	5,104,733	5,337,743	5,337,743	104.6	100.0
H27年度	5,993,284	6,247,339	6,247,339	104.2	100.0
増減額	△888,551	△909,596	△909,596	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付するものである。

収入済額は、53億3,774万円で歳入総額の14.2%を占め、前年度比9億959万円(△14.6%)減少した。内訳は、普通交付税が41億5,473万円で基準財政収入額の大幅な伸びにより前年度比△8億8,855万円(△17.6%)の減、特別交付税が11億8,301万円で前年度比2,104万円(△1.7%)の減である。

合併算定終了後の激変緩和措置による増額は、平成27年度の4億5,946万円に対して3億3,252万円が増額となった。

なお、特別交付税は、8年ぶりに12億円台を切った。

普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区 分	H28年度	H27年度	増減額	増減率
基準財政需要額(合併算定替)①	15,604,832	15,440,038	164,794	1.1
(うち公債費)	(2,250,208)	(2,136,429)	(113,779)	(5.3)
基準財政収入額②	11,437,261	10,396,754	1,040,507	10.0
調整額③	12,837	0	12,837	皆増
普通交付税額①-②-③	4,154,733	5,043,284	△888,551	△17.6

※基準財政需要額(合併算定替)①には、臨時財政対策債を含まない。

※P6, P22の基準財政需要額と一致しないのは、合併算定替と一本算定の違いによるものである。

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
普通交付税①	4,446,395	4,547,501	4,960,878	5,043,284	4,154,733
特別交付税	1,228,465	1,206,412	1,213,143	1,204,055	1,183,010
(うち12月交付分)	(212,781)	(172,492)	(92,014)	(3,448)	(75,318)
地方交付税(合計)	5,674,860	5,753,913	6,174,021	6,247,339	5,337,743
臨時財政対策債②	1,610,000	1,812,000	1,870,000	1,636,000	1,121,000
実質普通交付税①+②	6,056,395	6,359,501	6,830,878	6,679,284	5,275,733

※ 臨時財政対策債については、P27の市債を参照

普通交付税算定の元利償還金に係る基準財政需要額の推移

(単位:千円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
基準財政需要額①	14,226,064	14,090,215	14,206,576	14,936,308	15,235,348
元利償還金に係る基準 財政需要額算入額②	3,011,766	3,085,517	3,306,807	3,259,368	3,313,273
算入割合(②/①)	21.2	21.9	23.3	21.8	21.7

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、33億1,327万円で、基準財政需要額に占める割合は21.7%で、前年度比0.1ポイント減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28 年度	10,000	9,933	9,933	99.3	100.0
H27 年度	11,000	10,405	10,405	94.6	100.0
増 減 額	△1,000	△472	△472	—	—

この交付金は、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてため、道路交通法の反則金を財源として、国が市町村に対して交付するものである。

収入済額は、993万円で、前年度比47万円(△4.5%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H28 年度	262,158	264,054	259,745	0	4,309	99.1	98.4
H27 年度	412,669	364,114	359,707	0	4,406	87.2	98.8
増 減 額	△150,511	△100,059	△99,961	0	△97	—	—

収入済額は、2億5,974万円で歳入総額の0.7%であり、私立保育園4園が認定こども園に移行し、保育料である運営費負担金が諸収入のこども園保育料実費徴収金へ組替になったことによる減により前年度比9,996万円(△27.8%)減少した。なお、収入未済額430万円は、主に児童福祉費負担金である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度 収入済額	H27 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	4,889	5,425	△535	△9.9
負担金	254,856	354,282	△99,425	△28.1
合 計	259,745	359,707	△99,961	△27.8

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H28年度	1,182,746	544,355	526,723	1,077	16,555	44.5	96.8
H27年度	540,198	536,053	519,314	28	16,710	96.1	96.9
増減額	642,548	8,301	7,408	1,049	△155	—	—

予算現額と調定額との差は、子ども子育て支援新制度に伴い、施設型給付費分の公立保育園使用料 5億950万円を予算計上したものである。収入済額は、5億2,672万円で歳入総額の1.4%であり、前年度比740万円(1.4%)増加した。

なお、収入未済額1,655万円の主なものは、市営住宅使用料1,607万円であった。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度 収入済額	H27年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	478,359	470,252	8,106	1.7
手数料	48,364	49,062	△698	△1.4
合 計	526,723	519,314	7,408	1.4

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H28年度	5,499,698	5,523,888	4,567,404	956,484	83.0	82.7
H27年度	4,924,908	4,900,229	4,332,870	567,359	88.0	88.4
増減額	574,789	623,658	234,533	389,125	—	—

収入済額は、45億6,740万円で歳入総額の12.2%を占め、前年度比2億3,453万円(5.4%)増加している。主なものは、児童手当国庫負担金9億7,746万円、障害者自立支援給付費国庫負担金8億1,467万円、子どものための教育・保育給付国庫負担金6億6,293万円などである。

なお、収入未済額9億5,648万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業2億914万円、武生中央公園の社会資本整備総合交付金(補助公園整備事業)3億3,100万円、道路橋梁費補助金3億7,668万円などである。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度 収入済額	H27年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,982,286	2,847,365	134,921	4.7
国庫補助金	1,571,279	1,470,695	100,583	6.8
委託金	13,838	14,809	△971	△6.6
計	4,567,404	4,332,870	234,533	5.4

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H28年度	2,854,839	2,814,638	2,794,380	20,258	97.9	99.3
H27年度	2,963,554	2,860,655	2,831,728	28,927	95.6	99.0
増減額	△108,715	△46,016	△37,347	△8,669	—	—

収入済額は、27億9,438万円で歳入総額の7.5%であり、前年度比3,734万円(△1.3%)減少した。
 なお、収入未済額2,025万円は、繰越明許費の未収入特定財源で、個人番号カード交付事業補助金765万円、農作物鳥獣害防止事業県補助金402万円、民有林林道開設事業県補助金858万円などである。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度 収入済額	H27年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,360,103	1,238,952	121,150	9.8
県補助金	1,241,195	1,397,434	△156,238	△11.2
委託金	193,082	195,341	△2,259	△1.2
合 計	2,794,380	2,831,728	△37,347	△1.3

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28年度	230,212	172,895	172,895	75.1	100.0
H27年度	204,659	143,941	143,941	70.3	100.0
増減額	25,553	28,953	28,953	—	—

収入済額は、1億7,289万円で前年度比2,895万円(20.1%)増加した。
 項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度 収入済額	H27年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	52,937	55,459	△2,521	△4.5
財産売払収入	119,957	88,482	31,475	35.6
合 計	172,895	143,941	28,953	20.1

(参考)財産売払収入の推移

(単位:千円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財産売払収入	28,827	15,616	241,649	88,482	119,957

財産運用収入には、土地建物貸付収入3,709万円、利子及び配当金1,584万円、財産売払収入には、

普通財産売却収入(土地) 8,745 万円などがある。土地売却収入の主なものは、南中山保育園跡地 2,671 万円、進修学園跡地 1,478 万円、芝原第一公園跡地 1,286 万円、芝原二丁目地係土地 1,023 万円である。なお、有価証券売却収入 2,752 万円が含まれている。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28 年度	82,877	64,049	64,049	77.3	100.0
H27 年度	48,235	47,481	47,481	98.4	100.0
増 減 額	34,642	16,568	16,568	—	—

収入済額は、6,404 万円で前年度比 1,656 万円 (34.9%) 増加している。
別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度 収入済額	H27 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	48,481	12,987	35,494	273.3
民生費寄附金	11,519	29,387	△17,867	△60.8
教育費寄附金	1,072	973	99	10.2
衛生費寄附金	975	33	942	2,857.4
商工費寄附金	2,000	2,000	0	0.0
土木費寄附金	0	2,100	△2,100	皆減
合 計	64,049	47,481	16,568	34.9

総務費寄附金のうち 4,543 万円は、ふるさと納税制度による寄附金であり、民生費寄附金は個人による社会福祉費寄附金である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28 年度	2,641,406	2,614,955	2,422,070	91.7	92.6
H27 年度	2,550,321	2,548,502	2,510,654	98.4	98.5
増 減 額	91,085	66,452	△88,584	—	—

収入済額は、24 億 2,207 万円で歳入総額の 6.5% であり、前年度比 8,858 万円 (△3.5%) 減少した。
繰入金の内訳は、財政調整基金 13 億 2,026 万円、まちづくり事業基金 9,402 万円、産業振興・環境保全基金 1 億 9,646 万円、庁舎建設基金 2 億 6,741 万円、福祉基金 3,252 万円、地域自治振興基金 947 万円をそれぞれ取り崩し、一般会計へ繰り入れた。なお収入未済額 1 億 9,288 万円の内訳は、福祉基金繰入金 6,500 万円と社会基盤整備基金繰入金 1 億 2,788 万円である。

《参考》繰入金の推移 (単位:千円)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
繰入金	624,426	472,450	447,359	2,510,654	2,422,070

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28 年度	1,396,876	1,396,876	1,396,876	100.0	100.0
H27 年度	1,266,073	1,266,074	1,266,074	100.0	100.0
増 減 額	130,802	130,802	130,802	—	—

収入済額は、13億9,687万円で歳入総額の3.7%であり、前年度比1億3,080万円(10.3%)増加した。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H28 年度	941,129	939,789	925,059	0	14,729	98.3	98.4
H27 年度	886,985	916,587	901,761	1,061	13,765	101.7	98.4
増 減 額	54,144	23,201	23,298	△1,061	963	—	—

収入済額は、9億2,505万円で歳入総額の2.5%であり、前年度比2,329万円(2.6%)増加した。収入未済額は、主に生活保護返還金1,465万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度 収入済額	H27 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	18,680	31,807	△13,127	△41.3
市預金利子	5,158	6,370	△1,212	△19.0
貸付金元利収入	482,400	469,400	13,000	2.8
受託事業収入	37,292	65,957	△28,665	△43.5
社会福祉収入	10,890	11,381	△491	△4.3
雑入	368,637	309,843	58,794	19.0
収益事業収入	2,000	7,000	△5,000	△71.4
合 計	925,059	901,761	23,298	2.6

諸収入のうち貸付金元利収入は、小規模企業者支援特別資金預託金返還金2億4,200万円、生活安定資金預託金返還金9,900万円など4億8,240万円で前年度比1,300万円(2.8%)の増額となった。これは、産業活性化プランを平成27年度に改定したため、地元金融機関との連携による中小企業への年度初めの貸付による資金支援が増となり、年度末での返還金が増となったものである。

収益事業収入は、競艇事業収入 200 万円、雑入の主なものは、本年度より組替になったこども園保育料実費徴収金 1 億 5,956 万円を含む民生費実費徴収金 1 億 7,438 万円、丹南広域組合給与費負担金収入 3,967 万円、スポーツ振興くじ助成金収入 2,152 万円などである。

第 2 1 款 市債

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H28 年度	5,028,500	3,941,700	3,941,700	78.4	100.0
H27 年度	5,403,800	4,664,900	4,664,900	86.3	100.0
増 減 額	△375,300	△723,200	△723,200	—	—

収入済額は、39 億 4,170 万円で歳入総額の 10.5%を占め、前年度比 7 億 2,320 万円 (△15.5%) 減少している。

市債の内訳は、土木債 7 億 5,990 万円、教育債 9 億 6,520 万円、臨時財政対策債 11 億 2,100 万円などである。本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。なお、教育債の減は、平成 27 年度文化センター耐震補強等事業の 7 億 4,400 万円、武生中央公園体育館、東運動公園、サッカー場整備事業等体育施設整備事業債 4 億 2,320 万円等による。また、減収補てん債は、法人市民税の減収に伴い、普通交付税の基準財政収入額の算定額と実際の法人税割の収入見込額の差額以内の借入となっている。

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度 収入済額	H27 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	506,600	242,400	264,200	109.0
民生債	10,400	179,300	△168,900	△94.2
衛生債	25,900	39,300	△13,400	△34.1
農林水産業債	48,200	36,300	11,900	32.8
商工債	122,500	64,800	57,700	89.0
土木債	759,900	816,500	△56,600	△6.9
教育債	965,200	1,649,300	△684,100	△41.5
災害復旧事業債	0	1,000	△1,000	皆減
減収補てん債	382,000	0	382,000	皆増
臨時財政対策債	1,121,000	1,636,000	△515,000	△31.5
計	3,941,700	4,664,900	△723,200	△15.5
うち合併特例債	728,600	1,728,300	△999,700	△57.8

臨時財政対策債は、地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100%補てんされる。

また、合併特例事業債 7 億 2,860 万円の内訳は、次表のとおりで、総務債 4 億 8,770 万円、土木債 1 億 4,750 万円、教育債 5,160 万円などとなっている。なお、後年度に地方交付税で元利償還金が 70%補てんされる。

合併特例債の内訳

区分	決算額	内訳(千円)	事業
総務債	4億8,770万円	2,000	本庁舎建設事業 H27→H28 繰越
		242,500	本庁舎建設事業
		181,500	立体駐車場建設事業 H27→H28 繰越
		61,700	総合支所建設事業
商工債	4,180万円	41,800	工芸の里構想推進事業
土木債	1億4,750万円	54,700	単独河川改修事業(岡本川外)H27→H28 繰越
		30,400	吉野瀬川中小河川改修事業(尼寺川)H27→H28 繰越
		62,400	補助公園整備事業(武生中央公園) H27→H28 繰越
教育債	5,160万円	51,600	サッカー場整備事業 H27→H28 繰越
計	7億2,860万円		

エ. 歳入のまとめ

- 平成28年度の一般会計歳入決算額は、374億6,416万円で前年度比21億2,414万円(△5.4%)減少した。また、調定額に対する決算額の比率は、94.3%で前年度比1.4ポイント減少した。
- 財源別にみると、自主財源が187億8,932万円で、主に法人市民税の減により前年度比4億2,304万円(△2.2%)の減で、依存財源が186億7,484万円で、地方交付税及び市債などの減により前年度比17億110万円(△8.3%)の減となった。
- 歳入における市税については、法人市民税が、前年度比5億6,691万円(△19.5%)の減、市税収入全体で4億4,152万円(△3.3%)の減収となった。なお、減収補てん債3億8,200万円を発行した。
- 普通交付税については、基準財政収入額が昨年比10億4,050万円増の114億3,726万円となり、基準財政需要額156億483万円との差し引き、調整後41億5,473万円となった。特別交付税は、11億8,301万円で合計53億3,774万円となり、地方交付税としては、前年度比9億959万円(△14.6%)の減となった。

(4) 歳出
ア. 概況

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B/A)
H28年度	40,061,274	35,958,462	2,298,623	1,804,188	89.8
H27年度	40,532,687	38,191,438	1,417,854	923,393	94.2
増減額	△471,413	△2,232,976	880,769	880,795	—

平成28年度の歳出総額は、359億5,846万円で前年度比22億3,297万円(△5.8%)減少しており、予算現額400億6,127万円に対する執行率は、89.8%となった。この執行率の低さの主なもの、次年度に補助事業等を8億8,077万円繰越したためである。

翌年度繰越額22億9,862万円のうち繰越明許費繰越額は、20億5,363万円である。その内訳は、次表のとおりである。なお、不用額の総額は18億418万円で、主に子ども子育て支援新制度に伴う公立保育園、公立幼稚園に対する施設型給付費によるものなどで、前年度比8億8,079万円増加した。

翌年度繰越事業一覧

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	9,269
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳一般事務費	7,655
		諸費	危機対策管理事業	2,300
	防災行政無線管理事業		8,700	
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設整備事業	65,000
			臨時福祉給付金事業	209,149
			福祉健康センター管理事業	18,000
	衛生費	保健衛生費	霊園管理事業	6,036
			母子健康相談事業	533
	農林水産業費	農業費	農作物鳥獣害防止対策推進事業	4,023
			市営土地改良事業	9,937
		林業費	民有林林道開設事業	13,200
	土木費	道路橋梁費	橋梁維持改修事業	72,348
			県営道路整備事業	159
			補助道路整備事業	731,453
			単独道路整備事業	14,805
雪寒地域道路整備事業			16,346	
河川費		単独河川改修事業	44,657	
都市計画費		都市計画一般事務費	1,000	
		補助公園整備事業	705,273	
	単独公園整備事業	19,500		

		住宅費	市営住宅改善事業	42,789
			住宅支援事業	28,500
	教育費	社会教育費	文化センター施設管理事業	15,000
		保健体育費	スポーツ施設管理運営事業	8,000
	計			2,053,632
継続費	教育費	保健体育費	武生中央公園体育館改築事業	234,732
	計			234,732
事故繰越	総務費	総務管理費	公有財産管理事業	5,410
	農林水産費	農業費	町用水管理事業	1,296
	教育費	保健体育費	スポーツ施設管理運営事業	3,553
	計			10,259
合計				2,298,623

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分類され、「繰越明許費」は、国の補正予算など、明らかに年度内に事業完了ができないため、予め予算議決したもの、「事故繰越」については、災害など、避けがたい事故で繰越すもの、「継続費(通次繰越)」については、事業の実施期間内であれば最終年度まで繰り越すことができるものである。

事故繰越のうち、公有財産管理事業では、公会計システム稼働に必要な財務会計システムデータの取込に不測の日数を要したこと、また町用水管理事業では、故障した転倒堰修繕に不測の日数を要したこと、スポーツ施設管理運営事業では、家久スポーツ公園温水プール天井等改修工事において、取替部品の納入が遅れたことによる。

イ. 不用額の状況

一般会計目別不用額一覧表(500万円以上) (単位:千円)

款	項	目	不用額
議会費	議会費	議会費	14,337
総務費	総務管理費	一般管理費	18,326
		文書費	9,002
		財産管理費	30,202
		企画費	29,438
		自治振興費	7,935
		情報化推進費	21,138
		庁舎等建設費	13,862
	徴税費	徴収費	8,556
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,129
	諸費	生活安全対策費	7,764
民生費	社会福祉費	医療会計費	312,514
		障がい者福祉費	55,670
		援護費	10,730
		老人福祉費	55,793
		臨時福祉給付金	31,488

	児童福祉費	児童福祉総務費	19,564
		保育園費	556,822
		子ども医療助成費	6,237
	生活保護費	扶助費	26,024
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	13,791
		予防費	17,056
		環境対策費	8,879
		合併処理浄化槽費	13,845
農林水産業費	農業費	農業総務費	5,742
		農業振興費	40,923
商工費	商工費	商工総務費	5,429
		工業振興費	17,752
土木費	土木管理費	土木総務費	5,194
	河川費	河川対策費	31,296
	都市計画費	都市計画総務費	11,262
		下水道費	25,011
住宅費	住宅整備費	21,938	
教育費	教育総務費	教育指導費	12,794
	小学校費	学校管理費	18,574
	中学校費	学校管理費	8,845
	幼稚園費	幼稚園費	161,218
	社会教育費	地区公民館費	7,660
		図書館費	5,298
公会堂記念館等費		7,501	
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費	13,000
公債費	公債費	利子	5,772
その他(500万円未満)			100,877
合 計			1,804,188

医療会計費は、国保税や各種交付金の伸び並びに保険給付費等の減少により、一般会計から国民健康保険特別会計事業勘定繰出金の一部不用となったためである。また保育園費と幼稚園費は、子ども子育て支援新制度に伴う公立保育園や公立幼稚園の施設型給付費に係る予算を計上したが、従前どおりの会計執行としたため不用となった。

ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。支出総額に占める割合が多い順にみると、民生費 31.1%、総務費 15.7%、教育費 12.1%、公債費 11.4%、土木費 10.2%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	予算執行率
議会費	271,485	257,147	0.7	94.7
総務費	5,848,510	5,645,044	15.7	96.5
民生費	12,558,091	11,175,007	31.1	89.0
衛生費	2,183,838	2,118,857	5.9	97.0
労働費	197,496	195,681	0.5	99.1
農林水産業費	1,618,330	1,537,962	4.3	95.0
商工費	1,642,564	1,612,518	4.5	98.2
土木費	5,437,840	3,654,656	10.2	67.2
消防費	1,234,836	1,234,836	3.4	100.0
教育費	4,854,124	4,344,726	12.1	89.5
災害復旧費	21,500	783	0.0	3.6
公債費	4,092,625	4,086,834	11.4	99.9
諸支出金	98,567	94,407	0.3	95.8
予備費	1,468	—	—	—
合計	40,061,274	35,958,462	100.0	89.8

エ. 性質別歳出状況

次に、歳出決算額の性質別の歳出状況は、6 ページの普通会計性質別歳出の状況表のとおりで、主なものは、物件費 15.9% (57 億 2,031 万円)、補助費等 15.7% (56 億 3,250 万円)、普通建設費 15.1% (54 億 1,339 万円)、扶助費 13.9% (49 億 9,279 万円) などである。

オ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業 (職員人件費は除く。) は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H28 年度	271,485	257,147	14,337	94.7
H27 年度	302,222	290,575	11,646	96.1
増減額	△30,737	△33,428	2,691	—

議会費の決算額は、2 億 5,714 万円で、議員共済会負担金の減により前年度比 3,342 万円(△11.5%)減少した。また、政務活動費は交付金減により、前年比 327 万円 (△29.8%) 減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	178,933	69.6
政務活動費	7,723	3.0

第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	5,848,510	5,645,044	33,334	170,131	96.5
H27年度	7,183,804	6,730,795	351,776	101,231	93.7
増減額	△1,335,294	△1,085,751	△318,442	68,900	—

総務費の決算額は、56億4,504万円で歳出総額の15.7%を占め、総務管理費の減により前年度比10億8,575万円(△16.1%)減少した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度		H27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	4,919,653	87.2	5,964,784	88.6	△1,045,131	△17.5
2.徴税費	322,591	5.7	305,316	4.5	17,275	5.6
3.戸籍住民基本台帳費	140,998	2.5	164,758	2.4	△23,760	△14.4
4.選挙費	30,164	0.5	20,155	0.3	10,009	49.7
5.統計調査費	26,389	0.5	54,864	0.8	△28,475	△51.9
6.監査委員費	41,508	0.7	41,754	0.6	△246	△0.6
7.諸費	163,738	2.9	179,163	2.7	△15,425	△8.6
合 計	5,645,044	100.0	6,730,795	100.0	1,085,751	16.1

総務管理費は、49億1,965万円で、前年度比10億4,513万円(△17.5%)減となった。その主な理由は、前年度に造成した社会基盤整備基金による。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
財政調整基金事業	929,644	18.9
本庁舎建設事業	457,740	9.3
借上土地・建物管理事業	290,587	5.9
立体駐車場建設事業	220,526	4.5
庁内情報システム管理事業	191,031	3.8
広域電算事業	180,663	3.7
地域自治振興事業	170,456	3.5
社会基盤整備基金事業	152,009	3.1
公共交通対策事業	139,749	2.8

(項) 2. 徴税費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	55,198	17.1
固定資産評価替事業	39,759	12.3
賦課一般事務費	18,167	5.6
徴収一般事務費	13,056	4.0
固定資産課税客体把握事業	8,951	2.8

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	18,772	13.3
戸籍情報システム管理事業	9,246	6.6

(項) 4. 選挙費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
参議院議員通常選挙事業	23,061	76.5

(項) 5. 統計調査費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	3,748	14.2

(項) 6. 監査委員費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,105	9.9

(項) 7. 諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地域防災対策事業	37,876	23.1
消費者対策事業	13,921	8.5
防犯対策事業	13,159	8.0
防災行政無線管理事業	10,779	6.6
交通安全対策事業	9,698	5.9

第3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	12,558,091	11,175,007	292,149	1,090,934	89.0
H27年度	12,477,160	11,810,456	278,865	387,838	94.7
増減額	80,931	△635,449	13,284	703,096	-

民生費の決算額は、111億7,500万円で歳出総額の31.1%を占め、社会福祉費等が前年度比6億3,544万円(△5.4%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H28年度		H27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.社会福祉費	5,501,581	49.2	5,625,815	47.6	△124,234	△2.2
2.児童福祉費	5,259,313	47.1	5,750,021	48.7	△490,708	△8.5
3.生活保護費	414,112	3.7	434,619	3.7	△20,507	△4.7
合計	11,175,007	100.0	11,810,456	100.0	△635,449	△5.4

社会福祉費は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金の減などにより55億158万円(49.2%)となり、児童福祉費は子育て世帯臨時特例給付金事業の完了などにより52億5,931万円(47.1%)となった。各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	1,755,744	31.9
介護保険特別会計事業	994,342	18.1
後期高齢者医療事業	976,087	17.7
国民健康保険事業	484,780	8.8
重度心身障害者等医療費助成事業	314,030	5.7
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	223,892	4.1
養護老人ホーム措置事業	110,624	2.0
臨時福祉給付金事業	63,573	1.2

(項) 2. 児童福祉費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	1,999,366	38.0
児童手当支給事業	1,403,098	26.7
公立保育園管理運営事業	279,896	5.3
子ども医療費助成事業	257,212	4.9
ひとり親家庭等給付事業	237,368	4.5

児童館管理運営事業	110,610	2.1
放課後児童クラブ事業	79,854	1.5
ひとり親家庭等医療費助成事業	43,963	0.8
子育て一時支援事業	42,413	0.8

(項) 3. 生活保護費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	358,336	86.5
生活保護適正化運営対策事業	11,767	2.8

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	2,183,838	2,118,857	6,569	58,411	97.0
H27年度	2,096,806	2,032,646	11,350	52,809	96.9
増減額	87,032	86,211	△4,781	5,602	—

衛生費の決算額は、21億1,885万円で歳出総額の5.9%であり、保健衛生費が浄化槽設置整備事業等の増により前年度比8,621万円(4.2%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H28年度		H27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	1,004,044	47.4	918,243	45.2	85,801	9.3
2.清掃費	1,114,813	52.6	1,114,403	54.8	410	0.0
合計	2,118,857	100.0	2,032,646	100.0	86,211	4.2

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 保健衛生費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	170,180	16.9
浄化槽設置整備事業	167,041	16.6
健康診査事業	126,889	12.6
母子健康診査事業	76,336	7.6
グリーンニューディール基金事業	63,354	6.3

なお、グリーンニューディール基金事業は、武生中央公園とエコビレッジ交流センターに災害時等のエネルギーを確保するため、太陽光設備を設置したものの。

(項) 2. 清掃費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業(分担金)	1,114,813	100.0

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	197,496	195,681	0	1,814	99.1
H27年度	210,615	203,540	2,180	4,894	96.6
増減額	△13,119	△7,859	△2,180	△3,080	-

労働費の決算額は、1億9,568万円で歳出総額の0.5%を占め、前年度比785万円(△3.9%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	119,762	61.2
労働者福祉施設管理事業	21,036	10.78
シルバー人材センター支援事業	11,881	6.1
勤労青少年ホーム管理運営事業	11,484	5.9

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	1,618,330	1,537,962	28,456	51,911	95.0
H27年度	1,566,930	1,505,841	19,770	41,318	96.1
増減額	51,400	32,121	8,686	10,593	-

農林水産業費の決算額は、15億3,796万円で歳出総額の4.3%であり、農業費の温室ハウス建設補助による園芸振興対策事業等の増により前年度比3,212万円(2.1%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度		H27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,406,782	91.5	1,368,717	90.9	38,065	2.8
2.林業費	130,460	8.5	136,763	9.1	△6,303	△4.6
3.水産業費	718	0.0	360	0.0	358	99.4
合計	1,537,962	100.0	1,505,841	100.0	32,121	2.1

水産業費では、水産多面的機能発揮対策事業費の一部を負担するため、前年度比35万円

(99.4%) 増加した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	23.9
農地・水保全管理支払交付金事業	243,323	17.3
園芸振興対策事業	162,927	11.6
下水道特別会計農林業集落排水勘定事業	95,000	6.8
環境調和型農業推進事業	59,051	4.2
人・農地プラン推進事業	47,776	3.4
農作物鳥獣害防止対策推進事業	46,332	3.3
中山間地域直接支払事業	38,069	2.7
農道管理事業	34,880	2.5
農業生産総合対策条件整備事業	34,144	2.4
市営土地改良事業	25,261	1.8
水田農業支援事業	23,753	1.7

(項) 2. 林業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	39,664	30.4
民有林林道開設事業	18,801	14.4
市営林道整備事業	17,320	13.3
民有林造林支援事業	14,584	11.2

(項) 3. 水産業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	718	100.0

第7款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	1,642,564	1,612,518	0	30,046	98.2
H27年度	1,490,992	1,407,744	27,338	55,908	94.4
増減額	151,572	204,774	△27,338	△25,862	—

商工費の決算額は、16億1,251万円で歳出総額の4.5%であり、企業誘致事業や工芸の里構想推進事業などの増により前年度比2億477万円(14.5%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中小企業融資事業	379,250	23.5
企業誘致事業	307,973	19.1
工芸の里構想推進事業	229,123	14.2
日野川地区工業用水道建設事業	119,589	7.4
たけふ菊人形事業	84,310	5.2
万葉菊花園管理運営事業	47,578	3.0
観光推進事業	46,504	2.9
和紙の里施設管理事業	44,950	2.8
観光施設管理事業	35,214	2.2

第8款 土木費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28 年度	5,437,840	3,654,656	1,676,830	106,354	67.2
H27 年度	3,968,648	3,460,600	417,383	90,665	87.2
増 減 額	1,469,192	194,056	1,259,447	15,689	—

土木費の決算額は、36億5,465万円で歳出総額の10.2%であり、都市計画費等の増により前年度比1億9,405万円(5.6%)増加した。なお、執行率の低さは、次年度へ補助公園事業等を繰越したためである。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度		H27 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	60,102	1.6	62,780	1.8	△2,678	△4.3
2.道路橋梁費	1,105,643	30.3	1,405,606	40.6	△299,963	△21.3
3.河川費	271,848	7.4	191,800	5.5	80,048	41.7
4.都市計画費	1,857,270	50.8	1,553,921	44.9	303,349	19.5
5.住宅費	359,791	9.9	246,491	7.1	113,300	46.0
合 計	3,654,656	100.0	3,460,600	100.0	194,056	5.6

都市計画費の決算額は、18億5,727万円で土木費の50.8%を占めており、武生中央公園体育館改築事業等の補助公園整備事業の増により前年度比3億334万円(19.5%)増加した。また、道路橋梁費の決算額は、11億564万円で土木費の30.3%を占めており、河溜線関連工事等の補助道路整備事業の減より前年度比2億9,996万円(△21.3%)減少した。さらに、新婚夫婦定住化支援事業等の事業推進のため、住宅費が1億1,330万円(46.0%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	29,247	48.7

(項) 2. 道路橋梁費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
道路除雪対策事業	209,388	18.9
道路維持改修事業	198,120	17.9
補助道路整備事業	197,323	17.8
橋梁維持改修事業	129,114	11.7
雪寒地域道路整備事業	115,737	10.5
単独道路整備事業	81,508	7.4

(参考) 除雪対策費の推移

(単位:千円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
除雪対策費	112,887	139,055	263,112	138,759	209,388
うち 除雪委託料	95,946	64,210	218,841	98,528	166,893

(項) 3. 河川費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	191,711	70.5
吉野瀬川中小河川改修事業	32,010	11.8
河川維持管理事業	14,256	5.2

(項) 4. 都市計画費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業(繰出金)	948,000	51.0
補助公園整備事業	571,585	30.8
公園管理事業	145,405	7.8
中心市街地活性化事業	46,090	2.5
新婚夫婦定住化支援事業	30,613	1.6
単独公園整備事業	20,893	1.1

(項) 5. 住宅費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
まちなか共同住宅整備促進支援事業	65,322	18.1

市営住宅管理運営事業	61,342	17.0
住宅支援事業	49,016	13.6
市営住宅改善事業	48,679	13.5

第9款 消防費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H28年度	1,234,836	1,234,836	0	100.0
H27年度	1,249,508	1,249,508	0	100.0
増減額	△14,672	△14,672	0	—

消防費の決算額は、12億3,483万円で歳出総額の3.4%であり、前年度比1,467万円(△1.2%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 消防費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業(分担金)	1,234,836	100.0

第10款 教育費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	4,854,124	4,344,726	261,285	248,112	89.5
H27年度	5,668,223	5,227,276	309,192	131,754	92.2
増減額	△814,099	△882,550	△47,907	116,358	—

教育費の支出済額は、43億4,472万円で歳出総額の12.1%を占め、前年度比8億8,255万円(△16.9%)減少した。なお、不用額の増は、子ども子育て支援新制度に伴う給付費分を予算計上した幼稚園施設型給付費支援事業等である。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度		H27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	446,958	10.3	462,059	8.8	△15,101	△3.3
2.小学校費	568,694	13.1	1,421,683	27.2	△852,989	△60.0
3.中学校費	264,589	6.1	371,391	7.1	△106,802	△28.8
4.幼稚園費	199,676	4.6	248,009	4.7	△48,333	△19.5
5.社会教育費	962,062	22.1	1,589,033	30.4	△626,971	△39.5
6.保健体育費	1,902,743	43.8	1,135,099	21.7	767,644	67.6
合 計	4,344,726	100.0	5,227,276	100.0	△882,550	16.9

小学校費の決算額は、5億6,869万円で小学校施設耐震補強・大規模改造事業の減により前年度比8億5,298万円(△60.0%)減少した。また、中学校費の決算額は、2億6,458万円で中学校施設耐震補強・大規模改造事業等の減により前年度比1億680万円(△28.8%)減少した。社会教育費の決算額は、9億6,206万円で文化センター耐震補強等事業の減により前年度比6億2,697万円(△39.5%)減少した。保健体育費の決算額は、19億274万円で武生中央公園体育館改築事業の増により前年度比7億6,764万円(67.6%)増加した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	121,119	27.1
多動傾向等児童生徒支援事業	59,512	13.3
就学援助事業	57,925	13.0
外国人児童生徒支援事業	23,394	5.2

(項) 2. 小学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	258,606	45.5
小学校施設営繕事業	45,628	8.0
小学校教育振興事業	32,418	5.7

(項) 3. 中学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校管理事業	80,211	30.3
中学校給食事業	76,237	28.8
中学校施設営繕事業	45,464	17.2
中学校教育振興事業	34,927	13.2

(項) 4. 幼稚園費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	42,826	21.4
幼稚園管理事業	34,369	17.2

(項) 5. 社会教育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館施設管理事業	184,858	19.2
文化センター施設管理事業	156,824	16.3
地区公民館運営事業	138,647	14.4

中央図書館施設管理事業	52,863	5.5
いまだて芸術館施設管理事業	46,763	4.9
資料提供サービス事業	26,891	2.8
市史編さん事業	16,968	1.8
文化芸術活動支援事業	16,718	1.7
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	13,959	1.5
今立図書館施設管理事業	13,112	1.4
公会堂記念館展示整備事業	12,143	1.3
ふるさとギャラリー施設管理事業	12,026	1.3

(項) 6. 保健体育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
武生中央公園体育館改築事業	1,441,805	75.8
スポーツ施設管理運営事業	233,302	12.3
サッカー場整備事業	87,492	4.6
学校保健事業	31,880	1.7
市体育協会運営支援事業	10,100	0.5

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	21,500	783	0	20,717	3.6
H27年度	33,138	7,330	0	25,807	22.1
増減額	△11,638	△6,547	0	△5,090	—

災害復旧費の決算額は、78万円で、前年度比654万円(△89.3%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	H28年度		H27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農林業施設災害復旧費	783	100.0	6,040	82.4	△5,257	△87.0
2.土木施設災害復旧費	0	0	1,290	17.6	△1,290	△100.0
合計	783	100.0	7,330	100.0	△6,547	△89.3

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 農林業施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
農業施設災害復旧事業	783	100.0

第12款 公債費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H28年度	4,092,625	4,086,834	5,790	99.9
H27年度	3,991,057	3,989,786	1,270	100.0
増減額	101,568	97,048	4,520	—

公債費の決算額は、40億8,683万円で、前年度比9,704万円(2.4%)増加した。
目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度		H27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,711,270	90.8	3,552,855	89.0	158,415	4.5
2.利子	375,564	9.2	436,931	11.0	△61,367	△14.0
合 計	4,086,834	100.0	3,989,786	100.0	97,048	2.4

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H28年度	98,567	94,407	0	4,159	95.8
H27年度	277,245	275,334	0	1,910	99.3
増減額	△178,678	△180,927	0	2,249	—

諸支出金の決算額は、9,440万円で、前年度比1億8,092万円(△65.7%)減少した。
項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	H28年度		H27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	93,876	99.4	75,137	27.3	18,739	24.9
2.繰出金	531	0.6	200,197	72.7	△199,666	△99.7
合 計	94,407	100.0	275,334	100.0	△180,927	65.7

なお、繰出金の大幅な減は、前年度2億円の土地開発基金への増資による。
各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	74,383	79.2
工業用水道事業会計事業	19,493	20.8

(項) 2. 繰出金

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	531	100.0

第14款 予備費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	不用額
H28 年度	1,468	1,468
H27 年度	16,338	16,338
増 減 額	△14,870	△14,870

なお、予備費 1,853 万円の充用先の費目は、広報費・除雪対策費・保健体育総務費であり、会計制度上予備費としては執行しない。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

平成 28 年度主な事業別決算額

(単位:千円・%)

名称	H28 年度	H27 年度	増減額	増減率
公債費(元金)	3,711,270	3,552,855	158,415	4.5
施設型給付費等支給事業	1,999,366	1,880,543	118,823	6.3
障害福祉サービス事業	1,755,744	1,627,944	127,800	7.9
武生中央公園体育館改築事業	1,441,805	462,238	979,567	211.9
児童手当支給事業	1,403,098	1,428,436	△25,338	△1.8
南越消防組合事業(分担金)	1,234,836	1,249,508	△14,672	△1.2
南越清掃組合事業(分担金)	1,114,813	1,114,403	410	0.0
介護保険特別会計事業	994,342	1,003,161	△8,819	△0.9
後期高齢者医療事業	976,087	960,980	15,107	1.6
下水道特別会計事業(繰出金)	948,000	926,000	22,000	2.4
財政調整基金事業	929,644	672,946	256,698	38.1
補助公園整備事業	571,585	234,244	337,341	144.0
国民健康保険事業	484,780	916,941	△432,161	△47.1
本庁舎建設事業	457,740	0	457,740	皆増
中小企業融資事業	379,250	365,981	13,269	3.6
公債費(利子)	375,564	436,931	△61,367	△14.0
生活保護事業	358,336	357,819	517	0.1
国営土地改良事業	336,268	336,268	0	0.0
重度心身障害者等医療費助成事業	314,030	300,725	13,305	4.4
企業誘致事業	307,973	228,298	79,675	34.9
借上土地・建物管理事業	290,587	291,762	△1,175	△0.4
公立保育園管理運営事業	279,896	295,610	△15,714	△5.3

小学校管理事業	258,606	254,984	3,622	1.4
子ども医療費助成事業	257,212	222,190	35,022	15.8
農地・水保全管理支払交付金事業	243,323	251,851	△8,528	△3.4
ひとり親家庭等給付事業	237,368	248,473	△11,105	△4.5
スポーツ施設管理運営事業	233,302	273,705	△40,403	△14.7
工芸の里構想推進事業	229,123	122,055	107,068	87.7
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	223,892	0	223,892	皆増
立体駐車場建設事業	220,526	179,707	40,819	22.7
道路除雪対策事業	209,388	138,759	70,629	50.9
補助道路整備事業	197,323	644,532	△447,209	△69.4
社会基盤整備基金事業	152,009	1,439,937	△1,287,928	△89.4
議員報酬費	178,933	202,291	△23,358	△11.5
道路維持改修事業	198,120	166,118	32,002	19.3
単独河川改修事業	191,711	101,646	90,065	88.6
庁内情報システム管理事業	191,031	140,922	50,109	35.6
地区公民館施設管理事業	184,858	84,297	100,561	119.3
広域電算事業	180,663	185,612	△4,949	△2.7
地域自治振興事業	170,456	163,987	6,469	3.9
感染症予防事業	170,180	168,177	2,003	1.2
浄化槽設置整備事業	167,041	119,327	47,714	40.0
園芸振興対策事業	162,927	15,233	147,694	969.6
文化センター施設管理事業	156,824	94,780	62,044	65.5
公園管理事業	145,405	151,446	△6,041	△4.0
公共交通対策事業	139,749	159,096	△19,347	△12.2
地区公民館運営事業	138,647	133,688	4,959	3.7
橋梁維持改修事業	129,114	32,734	96,380	294.4
健康診査事業	126,889	118,734	8,155	6.9
教育情報化推進事業	121,119	111,674	9,445	8.5
労働者融資事業	119,762	120,914	△1,152	1.0
日野川地区工業用水道建設事業	119,589	123,692	△4,103	△3.3
雪寒地域道路整備事業	115,737	161,629	△45,892	△28.4
養護老人ホーム措置事業	110,624	118,083	△7,459	△6.3
児童館管理運営事業	110,610	113,833	△3,223	△2.8

※国民健康保険事業は、特別会計事業勘定繰出金と基盤安定制度繰出金の合計額である。

※障害福祉サービス事業は、介護・訓練等給付事業の事業変更によるものである。

※施設型給付費等支給事業は、子ども子育て支援新制度によるものであり、H27年度は関連事業の合算額である。

オ. 歳出のまとめ

平成 28 年度越前市一般会計歳出決算額は、359 億 5,846 万円となり、前年度比 22 億 3,297 万円 (△5.8%) 減少している。

以下、本年度の歳出の特徴について、(ア) 款別の状況と (イ) 性質別の状況 (B6 参照) に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・第 2 款 総務費は、前年度比 10 億 8,575 万円 (△16.1%) 減少した。その主な内訳は、前年度造成した社会基盤整備基金事業で 12 億 8,792 万円 (△89.4%) の減である。
- ・第 3 款 民生費は、前年度比 6 億 3,544 万円 (△5.4%) 減少した。その主な内訳は、社会福祉費の国民健康保険事業 4 億 3,216 万円 (△47.1%) の減であり、なお、子ども子育て支援新制度に伴い民間保育園運営委託事業と民間認定こども園運営負担金事業が統合し、施設型給付費等支援事業となり 1 億 1,882 万円 (6.3%) の増となった。
- ・第 6 款 農林水産業費は、前年度比 3,212 万円 (2.1%) 増加した。その主な内訳は、園芸振興対策事業 1 億 4,769 万円 (969.5%) の増である。
- ・第 7 款 商工費は、前年度比 2 億 477 万円 (14.5%) 増加した。その主な内容は、工芸の里構想推進事業 1 億 706 万円 (87.7%) の増、企業誘致の支援策として企業誘致事業 7,967 万円 (34.9%) の増である。
- ・第 8 款 土木費は、前年度比 1 億 9,405 万円 (5.6%) 増加した。その主な内訳は、道路橋梁費の補助道路整備事業 4 億 4,720 万円 (△69.4%) の減、都市計画費の補助公園整備事業 3 億 3,734 万円 (144.0%) の増である。
- ・第 10 款 教育費は、前年度比 8 億 8,255 万円 (△16.9%) 減少した。その主な内訳は、小中学校施設耐震補強・大規模改造事業及び文化センター耐震補強等事業等の完了により 16 億 5,599 万円 (皆減) の減、武生中央公園体育館改築事業 9 億 7,956 万円 (211.9%) の増である。

(イ) 性質別状況

- ・義務的経費では、民間保育園運営委託事業が子ども子育て支援新制度に伴う組替により、扶助費が前年度比 14 億 2,433 万円 (△22.2%) 減少した。また、人件費が退職手当と共済負担金の減により、前年度比 3 億 275 万円 (△6.1%) 減少した。
- ・投資的経費では、普通建設事業費が武生中央公園体育館改築事業や補助公園整備事業等が増加したが、文化センター耐震補強工事や小学校施設耐震補強工事等が完了したため、前年度比 6 億 4,838 万円 (△10.7%) 減少した。
- ・その他の経費では、子ども子育て支援新制度に伴う施設型給付費等支給事業により、物件費が前年度比 14 億 7,301 万円 (34.7%) 増加し、また社会基盤整備基金事業への積立減により、積立金が前年度比 14 億 2,454 万円 (△54.9%) 減少した。さらに国保税の増及び各交付金の増により、国民健康保険事業の繰出金が前年度比 4 億 3,216 万円 (△47.1%) 減少した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支
下水道特別会計	3,641,772	3,639,677	2,095	100	1,995	△ 1,097
国民健康保険特別会計	8,981,551	8,978,202	3,349	0	3,349	2,553
介護保険特別会計	7,489,544	7,294,768	194,776	0	194,776	44,444
後期高齢者医療特別会計	852,402	849,043	3,359	0	3,359	2,371

※ 千円未満の端数処理は、「実質収支に関する調書」による。

(1) 下水道特別会計

本会計は、公共下水道勘定、戸別公共浄化槽勘定及び農林業集落排水勘定がある。各勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		
		歳入	歳出		歳入	歳出	
公共下水道 勘定	H28 年度	3,720,396	3,448,366	3,446,759	1,606	92.7	92.6
	H27 年度	4,330,015	3,415,917	3,413,654	2,263	78.9	78.8
	増減額	△ 609,619	32,449	33,105	△ 656	-	-
戸別公共 浄化槽勘定	H28 年度	45,431	42,791	42,643	147	94.2	93.9
	H27 年度	43,615	40,937	40,715	222	93.9	93.4
	増減額	1,816	1,854	1,928	△ 74	-	-
農林業 集落排水勘定	H28 年度	151,557	150,615	150,272	342	99.4	99.2
	H27 年度	151,232	151,484	150,647	837	100.2	99.6
	増減額	325	△ 869	△ 375	△ 494	-	-
合 計	H28 年度	3,917,384	3,641,774	3,639,676	2,097	93.0	92.9
	H27 年度	4,524,862	3,608,339	3,605,017	3,321	79.7	79.7
	増減額	△ 607,478	33,435	34,659	△ 1,224	-	-

下水道特別会計の総予算額 39 億 1,738 万円に対し、歳入決算額が 36 億 4,177 万円、歳出決算額が 36 億 3,967 万円となっており、歳入歳出差引額 209 万円が翌年度繰越金となった。

歳出決算額は、主に公債費の増により前年度比 3,465 万円(1.0%)増加した。

なお、平成 28 年度末の下水道事業に係る市債残高の状況は、次表のとおりである。

市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	H27 年度末 差引現在高	H28 年度		H28 年度末 現在高	H28 年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道債	24,986,978	1,181,700	1,249,751	24,918,927	447,777
戸別公共浄化槽債	296,925	0	11,687	285,238	6,003
農林業集落排水債	1,069,132	0	67,803	1,001,329	22,428
合 計	26,353,035	1,181,700	1,329,241	26,205,494	476,208

市債残高は262億549万円で、前年度比1億4,754万円減少した。また、本年度の償還元金が13億2,924万円、利子が4億7,620万円となった。

なお、下水道建設事業の建設事業費財源内訳は、国庫補助金（補助率50%又は55%）、市債（充当率100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率は42%）、受益者負担金等（約5%）である。

下水道、農業集落排水施設等及び合併浄化槽等の汚水処理施設の整備人口を、総人口で除して算出する「汚水処理人口普及率」は、次表のとおりであり、普及率は、90.0%で前年度より2.1ポイント上昇した。

汚水処理人口普及率の状況 (単位:人・%)

年度	住民登録人口	汚水処理人口	越前市	県内平均 (H27年度)	全国平均 (H27年度)
H28年度	82,982	74,644	90.0	—	—
H27年度	83,366	73,313	87.9	94.2	89.9

受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額（滞納額）の状況は、次表のとおりであり、総額は2,534万円で前年度比676万円減少した。その内訳は、受益者負担金及び分担金が340万円の減、使用料が336万円の減である。

下水道会計の収入未済額の状況 (単位:千円・%)

区 分			H28年度	H27年度	比 較		
			収入未済額	収入未済額	増減額	増減率	
公共下水道	家久処理区	負担金	2,002	2,027	△ 25	△ 1.2	
		使用料	9,247	11,356	△ 2,109	△ 18.6	
	東部処理区	分担金	7,332	8,731	△ 1,399	△ 16.0	
		使用料	978	798	180	22.6	
	今立処理区	分担金	1,728	2,999	△ 1,271	△ 42.4	
		使用料	293	111	182	164.0	
	特定環境保全	分担金	2,108	2,816	△ 708	△ 25.1	
		使用料	675	447	228	51.0	
		戸別公共浄化槽	使用料	131	252	△ 121	△ 48.0
		農林業集落排水	使用料	849	2,572	△ 1,723	△ 67.0
合 計			25,346	32,114	△ 6,768	△ 21.1	

ア. 公共下水道勘定

決算概況は、次表のとおりである。

歳入総額は前年度比3,244万円(0.9%)の増となった。その内訳は、主に下水道使用料や市債が増となったことによる。他方、歳出総額は、前年度比3,310万円(1.0%)の増となった。その内訳は、主に公債費が増となったことによる。

公共下水道勘定の款別比較表

(単位:千円・%)

区 分		H28 年度		H27 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	90,104	2.6	116,820	3.4	△ 26,716	△ 22.9
	使用料及び手数料	721,239	20.9	700,316	20.5	20,923	3.0
	国庫支出金	502,650	14.6	510,050	14.9	△ 7,400	△ 1.5
	繰入金	948,000	27.5	926,000	27.1	22,000	2.4
	繰越金	2,263	0.1	1,353	0.0	910	67.3
	諸収入	2,409	0.1	18,475	0.5	△ 16,066	△ 87.0
	市債	1,181,700	34.3	1,142,900	33.5	38,800	3.4
	合 計	3,448,366	100.0	3,415,917	100.0	32,449	0.9
歳出	下水道管理費	370,858	10.8	366,603	10.7	4,255	1.2
	下水道建設事業費	1,378,373	40.0	1,378,796	40.4	△ 423	△ 0.0
	公債費	1,697,526	49.2	1,668,254	48.9	29,272	1.8
	合 計	3,446,759	100.0	3,413,654	100.0	33,105	1.0
歳入歳出差引額		1,606	-	2,263	-	△ 657	△ 29.0

なお、公共下水道勘定における繰入金の推移は次表のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区 分		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	比 較
収益的収入	基準内繰入	407,345	405,962	428,991	448,869	435,408	△ 13,461
	基準外繰入	103,539	185,776	142,788	115,362	114,071	△ 1,291
	繰入金合計 A	510,884	591,738	571,779	564,231	549,479	△ 14,752
	総収益 B	1,181,056	1,265,225	1,260,709	1,292,038	1,294,743	2,705
	繰入金の総収益に占める割合 AB	43.3	46.8	45.4	43.7	42.4	△ 1.3
資本的収入	基準内繰入	57,513	64,816	71,585	78,766	85,653	6,887
	基準外繰入	311,603	296,446	269,136	283,003	312,868	29,865
	繰入金合計 C	369,116	361,262	340,721	361,769	398,521	36,752
	資本収入 D	1,805,962	1,979,438	2,313,881	2,123,879	2,151,361	27,482
	繰入金の資本収入に占める割合 CD	20.4	18.3	14.7	17.0	18.5	1.5
繰入金総合計 A+C		880,000	953,000	912,500	926,000	948,000	22,000
収入総合計 B+D		2,987,018	3,244,663	3,574,590	3,415,917	3,446,104	30,187

一般会計からの繰入金は9億4,800万円で、前年度比2,200万円(2.4%)増加した。

その内、収益的収入分は5億4,947万円で、前年度比1,475万円(△2.6%)減少となった。繰入金の総収益に占める割合は、42.4%と前年度比1.3ポイント減少した。

また、資本的収入分は3億9,852万円で、前年度比3,675万円(10.2%)増加した。繰入金の総収入に占める割合は、18.5%と前年度比1.5ポイント増加した。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流水道等に要する経費及び経営戦略の策定に要する経費等に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入

④資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位:円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	比 較
使用料単価 A	141.3	140.9	143.6	144.4	144.7	0.3
汚水処理原価 B	244.2	224.6	220.5	215.3	223.9	8.6
差額 A-B	△102.9	△83.7	△76.9	△ 70.9	△ 79.2	△ 8.3
経費回収率 A/B	57.9	62.7	65.1	67.1	64.6	△ 2.5

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

本年度の使用料単価は、144.7 円で、前年度比 0.3 円増加し、汚水処理原価は、223.9 円で、公債費増により前年度比 8.6 円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度比 8.3 円増加し△79.2 円となった。また、経費回収率は、前年度比 2.5 ポイント減少し、64.6%となった。

公共下水道処理区別整備状況

区 分	公共下水道全体	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全公共下水道区	
		H28 年度	H27 年度	H28 年度	H27 年度	H28 年度	H27 年度	H28 年度	H27 年度
計画面積(認可) (ha)	2,089	1,130	1,130	497	497	250	250	212	212
整備面積(告示) (ha)	1,764.88	997.54	990.22	327.37	305.02	242.15	242.15	197.82	189.77
整備率(面積) (%)	84.5	88.3	87.6	65.9	61.4	96.9	96.9	93.3	89.5
整備戸数(告示) (戸)	23,372	15,182	14,865	3,669	3,428	2,217	2,183	2,304	2,168
水洗化(戸数) (戸)	19,835	14,207	13,738	2,607	2,347	1,372	1,310	1,649	1,513
水洗化率(戸数) (%)	84.9	93.6	92.4	71.1	68.5	61.9	60.0	71.6	69.8
整備人口(告示) (人)	60,893	36,900	36,297	10,215	9,588	7,520	7,439	6,258	5,916
水洗化(人口) (人)	50,921	34,530	33,545	7,258	6,564	4,654	4,464	4,479	4,129
水洗化率(人口) (%)	83.6	93.6	92.4	71.1	68.5	61.9	60.0	71.6	69.8

公共下水道の計画面積 2,089ha のうち、下水道管の布設済面積は 1,764.88ha で、整備率 84.5% となり前年度比 1.8 ポイント上昇した。また、水洗化率(戸数)は、84.9% となり 1.4 ポイント上昇した。

4 地区の水洗化率(人口)の内訳は、家久処理区で 93.6%、東部処理区で 71.1%、今立処理区で 61.9%、特定環境保全公共下水道区で 71.6% となっている。

現行下水道料金は、次表のとおりである。

項 目	基本料金(円)	超過料金(1 m ³ /円)				
		11~30 m ³	31~50 m ³	51~100 m ³	101~300 m ³	301 m ³ ~
一般汚水	0~10 m ³	133	162	177	192	206
	1, 100	133	162	177	192	206
特別汚水	0~10 m ³	11 m ³ 以上	《参考》 1ヶ月の使用水量を 35 m ³ とした場合の料金計算例 基本料金 1,100 円+20 m ³ ×133 円+5 m ³ ×162 円=4,570 円(税抜)			
	40	4				

イ. 戸別公共浄化槽勘定

歳入決算額は、一般会計繰入金 2,300 万円を含め 4,279 万円で、前年度比 185 万円の増となった。
また、歳出決算額は、維持管理費 2,495 万円など 4,263 万円となり、前年度比 192 万円の増となった。

戸別公共浄化槽勘定の款別比較表 (単位:千円・%)

区分	H28 年度		H27 年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	19,570	45.7	19,699	48.1	△ 129	△ 0.7
	繰入金	23,000	53.7	21,000	51.3	2,000	9.5
	繰越金	221	0.5	238	0.6	△ 17	△ 7.1
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	42,791	100.0	40,937	100.0	1,854	4.5
歳出	戸別公共浄化槽管理費	24,954	58.5	23,025	56.6	1,929	8.4
	公債費	17,689	41.5	17,689	43.4	0	0.0
	合計	42,643	100.0	40,715	100.0	1,928	4.7
歳入歳出差引額		147	-	222	-	△ 75	△ 33.8

なお、戸別公共浄化槽勘定における繰入金の推移は次表のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位:千円・%)

区分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	比較	
収益的収入	基準内繰入	2,689	8,003	9,874	9,100	11,637	2,537
	基準外繰入	7,214	6,724	4,310	3,310	5,310	2,000
	繰入金合計 A	9,903	14,727	14,184	12,410	16,947	4,537
	総収益 B	29,755	35,460	34,155	32,347	36,517	4,170
	繰入金の総収益に占める割合 A/B	33.3	41.5	41.5	38.7	46.4	7.7
資本的収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	3,597	4,773	7,816	8,590	6,053	△ 2,537
	繰入金合計 C	3,597	4,773	7,816	8,590	6,053	△ 2,537
	資本収入 D	3,597	4,773	7,816	8,590	6,053	△ 2,537
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
繰入金総合計 A+C	13,500	19,500	22,000	21,000	23,000	2,000	
収入総合計 B+D	33,352	40,233	41,971	40,937	42,570	1,633	

一般会計からの繰入金は 2,300 万円で、前年度比 200 万円 (9.5%) 増加した。そのうち、収益的収入分は 1,694 万円で、前年度比 453 万円 (36.6%) 増加となった。繰入金の総収益に占める割合は 46.4% で、前年度比 7.7 ポイント増加した。

また、資本的収入分は 605 万円で、前年度比 253 万円 (△29.5%) 減少した。繰入金の総収入に占める割合は、前年度と同じ 100% であった。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位:円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	比 較
使用料単価 A	136.1	134.3	141.4	143.5	146.1	2.6
汚水処理原価 B	195.0	205.8	213.4	215.3	216.0	0.7
差額 A-B	△ 58.9	△ 71.5	△ 72.0	△ 71.8	△ 69.9	1.9
経費回収率 A/B	69.8	65.3	66.3	66.7	67.6	0.9

注 1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で回収されているかを示すものである。

使用料単価は、146.1 円で、前年度比 2.6 円増加し、汚水処理原価は、216.0 円で、前年度比 0.7 円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 1.9 円減少し、△69.9 円となった。経費回収率は、前年度比 0.9 ポイント上昇し、67.6%となった。

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区等が整備区域となっており、設置数 415 基のうち使用数は 373 基で、水洗化率(基数)は 89.9%である。

区 分	H28 年度	H27 年度	比 較
全体計画人口 A	1,880	1,880	0
排水区域内人口 B	1,503	1,561	△ 58
水洗化率(計画人口) B/A(%)	80.0	83.1	△ 3.1
設置基数 基数 C	415	415	0
つなぎ込み済基数 D	373	372	1
水洗化率(基数) D/C(%)	89.9	89.6	0.3

現行戸別公共浄化槽使用料は、次表のとおりである。

戸別公共浄化槽・平吹地区集落排水使用料 (1ヶ月あたり)

項 目	基本料金(円)	世帯員割料金(円)
一般住宅	1世帯当たり	世帯員一人当たり
	2,300	500

《参考》4人家族の1ヶ月分の使用料は、基本料金 2300 円+4 人×500 円=4,300 円(税抜)

ウ. 農林業集落排水勘定

農林業集落排水事業一覧 (単位:千円・戸・%)

地 区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・国兼	中山	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	-
事業費(百万円)	420	892	694	1,870	770	829	113	5,590
計画戸数	114	289	130	309	135	226	25	1,228
告示戸数(A)	104	287	125	288	131	152	22	1,109
接続戸数(B)	104	276	119	253	115	95	22	984
水洗化率(戸数) (B/A)	100.0	96.2	95.2	87.8	87.8	62.5	100.0	88.7
〃 (前年度)	(100.0)	(95.8)	(95.2)	(87.8)	(86.3)	(58.7)	(100.0)	(87.9)

計画定住人口	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C)	332	977	376	718	433	506	62	3,404
水洗化人口(D)	332	940	358	631	380	316	59	3,016
水洗化率(人口)(D/C)	100	96.2	95.2	87.9	87.8	62.5	95.2	88.6
〃(前年度)	(100.0)	(95.7)	(95.1)	(87.8)	(86.2)	(58.7)	(98.4)	(87.9)

7事業全体における平均水洗化率(戸数)は88.7%、平均水洗化率(人口)は88.6%である。

なお、水洗化率(戸数)は、下水道接続戸数の比率を表し、水洗化率(人口)は、下水道接続世帯員数の比率を表している。

決算概況は、次表のとおりである。

農林業集落排水勘定の款別比較表

(単位:千円・%)

区分	H28年度		H27年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料及び手数料	54,779	36.4	52,128	34.4	2,651	5.1
	繰入金	95,000	63.1	98,500	65.0	△ 3,500	△ 3.6
	繰越金	836	0.5	856	0.6	△ 20	△ 2.3
	合計	150,615	100.0	151,484	100.0	△ 869	△ 0.6
歳出	農林業集落排水事業費	60,042	40.0	61,871	41.1	△ 1,829	△ 3.0
	公債費	90,230	60.0	88,776	58.9	1,454	1.6
	合計	150,272	100.0	150,647	100.0	△ 375	△ 0.2
歳入歳出差引額		342	-	837	-	△ 495	△ 59.1

決算状況は、歳入決算額が1億5,061万円、歳出決算額は1億5,027万円で、歳入歳出差引額34万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,477万円、一般会計からの繰入金9,500万円などである。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費6,004万円、公債費9,023万円である。

一般会計繰入金の推移

(単位:千円・%)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	比較	
収益的収入	基準内繰入	43,436	44,827	50,940	53,948	50,317	△ 3,631
	基準外繰入	446	534	6,984	8,459	3,635	△ 4,824
	繰入金合計 A	43,882	45,361	57,924	62,407	53,952	△ 8,455
	総収益 B	97,623	98,059	111,993	115,391	108,701	△ 6,690
	繰入金の総収益に占める割合 A/B	45.0	46.3	51.7	54.5	49.6	△ 4.9
資本的収入	基準内繰入	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入	38,918	41,639	36,876	36,093	41,048	4,955
	繰入金合計 C	38,918	41,639	36,876	36,093	41,048	4,955
	資本収入 D	140,728	127,510	36,877	36,093	41,048	4,955
	繰入金の資本収入に占める割合 C/D	27.7	32.7	100.0	100.0	100.0	0.0
繰入金総合計 A+C	82,800	87,000	94,800	98,500	95,000	△ 3,500	
収入総合計 B+D	238,351	225,569	148,870	151,484	149,749	△ 1,735	

一般会計からの繰入金は9,500万円で、前年度比350万円(△3.6%)減少した。

そのうち、収益的収入分は5,395万円で、前年度比845万円(△13.5%)減少となった。繰入金の総収益に占める割合は、49.6%と前年度比4.9ポイント減少した。

また、資本的収入分は4,104万円で、前年度比495万円(13.7%)増加した。繰入金の総収入に占める割合は、前年度と同じ100.0%であった。

なお、

- ①収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費に充てた繰入
- ②収益的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入
- ③資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入
- ④資本的収入の基準外繰入は、基準内繰入に充てた以外の繰入

使用料単価及び汚水処理原価の推移 (単位:円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	比 較
使用料単価 A	152.3	149.7	155.0	150.8	159.7	8.9
汚水処理原価 B	280.1	274.9	280.4	279.5	291.4	11.9
差額 A-B	△ 127.8	△ 125.2	△ 125.4	△ 128.7	△ 131.7	△ 3.0
経費回収率 A/B	54.4	54.5	55.3	54.0	54.8	0.8

注1) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)／年間有収水量

使用料単価は、有収水量1m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量1m³あたりの汚水処理費である。経費回収率は、汚水処理費がどの程度使用料で、回収されているかを示すものである。

当年度の使用料単価は、159.7円で、前年度比8.9円増加し、汚水処理原価は、291.4円で、前年度比11.9円増加した。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は、前年度比3.0円増加し△131.7円となった。経費回収率は、前年度比0.8ポイント増加し、54.8%となった。

下水道特別会計のむすび

- ・下水道特別会計事業のほか、合併浄化槽等の汚水処理施設の整備人口を総人口で除して算出する本年度の汚水処理人口普及率は、本年度末現在90.0%となり、前年度87.9%と比べ2.1ポイント上昇した。
- ・平成32年度の地方公営企業法の適用に向けて、その準備業務として地方公営企業法の適用範囲の決定等、導入に向けた基本計画を策定し、公営企業会計による財政収支予測、経営の見通しなどの検証に本年度着手したが、公営企業法適用移行に対する国の財政措置の確保も含め、移行作業を着実に推進されたい。
- ・公共下水道事業については、平成35年度汚水処理人口普及率100%に向けて整備が進められているが、汚水処理原価が使用料単価を上回っている中で、将来にわたって下水道事業を安定的に継続していくため、収入の確保並びに経費の抑制に努めるとともに、既存施設の維持管理についても引き続き業務の合理化を図り、人口減少を踏まえ、改修や更新の投資を効率的かつ計画的に行い、施設の長寿命化に努める必要がある。
- ・公共下水道全体の水洗化は、84.9%となっているが、東部処理区は71.1%、今立処理区は61.9%となっている。従来の接続奨励金制度に加え、本年度から地域ぐるみ接続奨励金制度を創設し、地域と連携した接続促進への取組みを強化しつつあるが、今後も戸別訪問や広報などでの周知等対策を講じ、引き続き加入促進に鋭意努められたい。
- ・大塩国兼地区農業集落排水の水洗化率は、本年度末62.5%(前年度58.7%)と増加した。今後も引き続き加入促進に努められたい。
- ・本年度末の収入未済額(滞納額)の状況は、受益者負担金・分担金が1,317万円、使用料が1,217万

円である。他方、受益者負担金などの不納欠損額は、481万円となった。下水道受益者負担金及び使用料は、公法上の債権であり滞納処分ができることから、安易に不能欠損を行わないよう留意し、今後も債権回収対策チームと連携を図りながら、「下水道受益者負担金・使用料徴収マニュアル」に基づく適正な滞納処分を行い、収納対策強化に努められたい。

- ・本年度に策定した市下水道事業経営戦略（戦略期間 H29—H38）、今後策定するストックマネジメント計画等の各種計画の着実な推進に取り組むなかで、長期的な視点で効率的・効果的な維持管理と投資による経費削減を行い、経営改善に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計は、事業勘定、診療所勘定の2つの勘定からなっている。それぞれの勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	9,364,969	8,977,285	8,973,935	3,349	95.9	95.8
診療所勘定	4,661	4,266	4,266	0	91.5	91.5
合 計	9,369,630	8,981,551	8,978,201	3,349	95.9	95.8

総予算額 93億 6,963万円に対し、歳入決算額は 89億 8,155万円、歳出決算額は 89億 7,820万円となっており、事業勘定において差引き 334万円が翌年度繰越金となった。また、予算現額に対する決算額との差は、保険給付費の減によるものである。

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度		H 27 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	国民健康保険税	1,553,882	17.3	1,451,710	15.9	102,172	7.0
	使用料及び手数料	446	0.0	462	0.0	△ 16	△ 3.5
	国庫支出金	1,837,207	20.5	1,833,520	20.1	3,687	0.2
	療養給付費交付金	313,826	3.5	437,447	4.8	△ 123,621	△ 28.3
	前期高齢者交付金	2,387,314	26.6	2,216,674	24.3	170,640	7.7
	県支出金	412,583	4.6	359,712	3.9	52,871	14.7
	共同事業交付金	1,969,055	21.9	1,874,570	20.6	94,485	5.0
	繰入金	484,780	5.4	916,941	10.1	△ 432,161	△ 47.1
	繰越金	796	0.0	3,468	0.0	△ 2,672	△ 77.0
	諸収入	17,390	0.2	17,038	0.2	352	2.1
合 計	8,977,285	100.0	9,111,547	100.0	△ 134,263	△ 1.5	
歳 出	総務費	54,182	0.6	56,396	0.6	△ 2,214	△ 3.9
	保険給付費	5,689,078	63.4	5,738,859	63.0	△ 49,781	△ 0.9
	後期高齢者支援金	931,869	10.4	983,201	10.8	△ 51,332	△ 5.2
	前期高齢者納付金	677	0.0	680	0.0	△ 3	△ 0.4
	老人保健拠出金	30	0.0	38	0.0	△ 8	△ 21.1

介護納付金	346,565	3.9	347,136	3.8	△ 571	△ 0.2
共同事業拠出金	1,873,330	20.9	1,860,540	20.4	12,790	0.7
保健事業費	58,995	0.7	62,639	0.7	△ 3,644	△ 5.8
諸支出金	19,204	0.2	61,259	0.7	△ 42,055	△ 68.7
合計	8,973,935	100.0	9,110,751	100.0	△ 136,816	△ 1.5
歳入歳出差引額	3,349	-	796	-	2,553	320.7

歳入では、前年度比総額で1億3,426万円の減となっており、前期高齢者交付金1億7,064万円、国民健康保険税1億217万円などが増加し、繰入金は4億3,216万円、療養給付費交付金1億2,362万円などが減少した。なお、繰入金の減の理由は、税率改定により税収が約1億円の増、国・県支出金約5,600万円、共同事業交付金約9,500万円増など歳入合計で約3億円の増に対して歳出は、保険給付費が約5,000万円、後期高齢者支援金約5,100万円の減等あわせて約1億3,200万円の減による。

歳出では、前年度比総額1億3,681万円の減となっており、主なものは、共同事業拠出金1,279万円などが増加し、後期高齢者支援金5,133万円、保険給付費4,978万円などが減少した。

国民健康保険税の収納状況は、現年度分が14億5,154万円、滞納繰越分が1億233万円で合わせて15億5,388万円となっており、前年度比1億217万円増加した。

国民健康保険被保険者数の推移

(単位:人・%)

区 分	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末
人 口①	84,487	83,617	83,614	83,366	82,982
被保険者数②	18,841	18,533	18,121	17,636	16,742
②/①	22.3	22.2	21.7	21.2	20.2

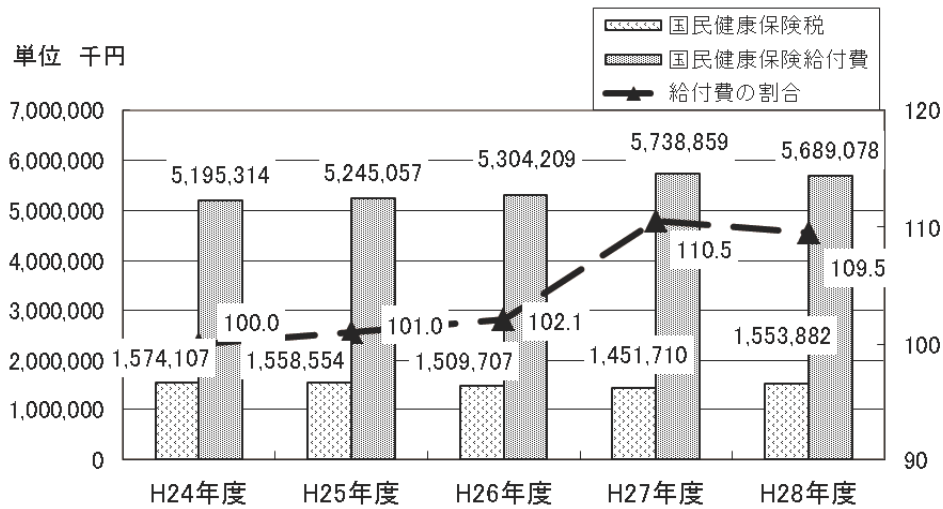
年々減少傾向にある被保険者数は、平成28年度では、人口82,982人に対し被保険者数16,742人となり、人口に対する割合は、20.2%となった。

国民健康保険税と給付費の推移

(単位:千円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
保険税	1,574,107	1,558,554	1,509,707	1,451,710	1,553,882
給付費	5,195,314	5,245,057	5,304,209	5,738,859	5,689,078
給付費の割合	100.0	101.0	102.1	110.5	109.5

※給付費の割合は、H24年度を100とした指数



平成28年度は、国民健康保険税15億5,388万円に対し国民健康保険給付費56億8,907万円で、平成24年度の給付費を100とした指数は109.5%で、対前年比1.0ポイント減少した。これは、平成27年度に高額なC型肝炎の特効薬が発売され保険適用の対象となり給付費が増加したが、3か月で完治するため本年度は対象者が減り給付費が減少したことによる。

国民健康保険税収納率の推移

(単位: 千円・%)

区分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
現年度	収納率	92.8	93.2	93.2	93.6	93.8
	収入未済額	114,291	107,917	103,179	93,545	96,768
	収入済額	1,475,524	1,470,503	1,419,181	1,360,526	1,451,548
滞納繰越	収納率	14.0	12.6	12.9	13.5	16.3
	収入未済額	588,732	596,364	577,443	537,638	480,190
	収入済額	98,582	88,050	90,525	91,184	102,334
合計	収納率	68.7	68.4	67.8	68.1	71.4
	収入未済額	703,023	704,282	680,623	631,183	576,959
	収入済額	1,574,107	1,558,554	1,509,707	1,451,710	1,553,882
	対前年度伸び率	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6	0.3	3.3

平成28年度の収納率は、対前年比3.3ポイント増の71.4%で、収入未済額は5億7,695万円となった。次に、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位: 千円)

区分		H28年度	H27年度	比較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,916,743	5,002,686	△ 85,943	△ 1.7
	高額療養費	744,321	708,875	35,446	5.0
任意給付費	出産・葬祭費等	28,013	27,297	716	2.6

繰入金と国民健康保険基金の5か年の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移

(単位：千円)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
一般会計繰入金	295,308	532,049	665,983	916,941	484,780
うち一般会計分	105,011	340,807	440,802	620,584	146,387
うち保険基盤安定分	190,297	191,242	225,180	296,357	338,393
国民健康保険基金繰入金	250,000	165,909	0	0	0
繰入金合計	545,308	697,958	665,983	916,941	484,780

国民健康保険基金の推移

(単位：千円)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
国民健康保険基金年度末現在高	165,910	220	220	221	221

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	H 28 年度		H 27 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	1,188	27.9	1,019	24.6	169	16.6
	繰入金	3,076	72.1	3,114	75.3	△ 38	△ 1.2
	諸収入	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
	合 計	4,266	100.0	4,134	100.0	132	3.2
歳出	医業費	4,266	100.0	4,134	100.0	132	3.2
歳入歳出差引額		0	-	0	-	0	-

歳入決算額は、426 万円で前年度比 13 万円の増となった。主なものは、診療収入が 118 万円で前年度より 16 万円の増、繰入金が 307 万円で前年度より 3 万円の減となった。一方、歳出決算額は、医業費のみで前年度比 13 万円増加し、426 万円となった。また、診療件数などの推移は、次表に示したとおりである。

診療状況の推移

区 分	H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度		H28 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
診療件数・受診延人数	112	228	92	185	77	149	52	112	67	139

国民健康保険特別会計のむすび

- ・平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度を安定化していくこととしているが、国や県の動向に留意し、連携をそれぞれ密にして適切な対応に努められたい。
- ・歳入については、年度末被保険者数が前年比 894 人減ったものの、平成 28 年 4 月 1 日からの平均で約 10%増の税率改正により、保険税収の歳入は 1 億 217 万円増加し、一般会計繰入金は 4 億 3,216 万円減少した。近年の被保険者数の減少などから今後の国保税収の増加は期待できない上に、保険給付費については、平成 28 年度は微減したものの、今後も増加の傾向にあるものと考えられる。国保税の現状や医療費の実態等について、市民の理解を得るため積極的に情報を提供し、なお一層国保財政の経営安定を図られたい。

- ・収納率については、市民福祉部職員の班編成による臨戸訪問徴収を1年を通して実施することなどにより、71.4%と前年度より3.3ポイント上昇した。なお一層収納率の向上に努められたい。
- ・収入未済額についても、前年度比5,422万円減少しているものの、5億7,000万円を超えており、今後も納税者の納税意識を高める一方、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点からも引き続き滞納者に対する初期対応の対策強化を含め、保険料の収納率向上に努められたい。
- ・不納欠損については、市民の納付意欲を阻害しないため、滞納者の財産調査を積極的に行うとともに、安易な不納欠損処分を行うことのないよう努められたい。
- ・歳出については、今後も国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査及び特定保健指導の実施により、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に取り組み健康増進を図り、またジェネリック医薬品の使用促進などの医療費適正化対策や保健事業の推進により医療費の抑制を図られたい。
- ・診療所勘定に係る診療状況は、平成28年度の診療件数は67件、受診延人数は139人であった。坂口診療所のあり方については、引き続き鋭意検討されたい。

(3) 介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H28年度	7,583,347	7,489,544	7,294,767	194,776	98.8	96.2
H27年度	7,629,215	7,416,445	7,266,114	150,331	97.2	95.2
増減額	△ 45,868	73,098	28,653	44,444	-	-

歳入決算額は、74億8,954万円で前年度比7,309万円(1.0%)の増となった。歳出決算額は、72億9,476万円で前年度比2,865万円(0.4%)の増となり、歳入歳出差引額は、前年度比4,444万円の増加となった。

歳入のうち、65歳以上の第1号被保険者からの保険料は16億9,277万円で、前年度比4,138万円の増となっている。内訳は、現年度分保険料16億8,371万円、滞納繰越分保険料905万円となっており、収入未済額は4,060万円である。また、増加した主なものは、支払基金交付金6,083万円(3.2%)の増、県支出金1,062万円(1.0%)の増などである。

他方、減少した主なものは、国庫支出金1,439万円(△0.9%)の減、繰入金885万円(△0.9%)の減、繰越金1,706万円(△10.2%)の減などである。

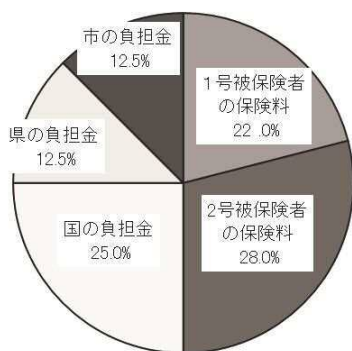
歳出のうち主なものは、93.1%を占める保険給付費67億9,081万円で、前年度比3,343万円(0.5%)の増となった。

区分	H28年度		H27年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,692,770	22.6	1,651,381	22.3	41,389	2.5
	使用料及び手数料	122	0.0	128	0.0	△ 5	△ 4.3
	国庫支出金	1,644,879	22.0	1,659,271	22.4	△ 14,391	△ 0.9
	支払基金交付金	1,961,139	26.2	1,900,306	25.6	60,833	3.2
	県支出金	1,036,756	13.8	1,026,135	13.8	10,621	1.0
	財産収入	91	0.0	85	0.0	6	7.1
	繰入金	1,001,299	13.4	1,010,156	13.6	△ 8,857	△ 0.9
	諸収入	2,153	0.0	1,586	0.0	566	35.7
	繰越金	150,331	2.0	167,394	2.3	△ 17,062	△ 10.2
	合計	7,489,544	100.0	7,416,445	100.0	73,098	1.0

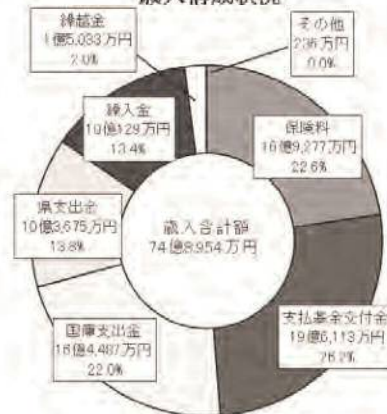
歳出	総務費	112,741	1.5	130,796	1.8	△ 18,054	△ 13.8
	保険給付費	6,790,810	93.1	6,757,380	93.0	33,430	0.5
	地域支援事業費	216,664	3.0	195,170	2.7	21,494	11.0
	諸支出金	69,673	1.0	35,766	0.5	33,906	94.8
	基金積立金	104,877	1.4	147,000	2.0	△ 42,123	△ 28.7
	合計	7,294,767	100.0	7,266,114	100.0	28,653	0.4
歳入歳出差引残額		194,776	-	150,331	-	44,444	29.6
一人あたりの保険給付費		1,661	-	1,652	-	9	0.5

介護保険料は3年ごとに見直されており、平成27年度から平成29年度までの主な費用負担割合を表すグラフと、本年度の歳入決算額の構成割合を表すグラフは、それぞれ次のとおりである。

介護保険制度の負担割合



歳入構成状況



保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位:千円・%)

区分	H 28 年度		H 27 年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,372,218	93.9	6,328,326	93.7	43,891	0.7
その他諸費	9,165	0.1	8,983	0.1	182	2.0
高額介護サービス等諸費	109,124	1.6	102,358	1.5	6,766	6.6
介護予防サービス等諸費	300,301	4.4	317,711	4.7	△17,409	△5.5
合計	6,790,810	100.0	6,757,380	100.0	33,430	0.5

介護サービス等諸費は、63億7,221万円で前年度比4,389万円(0.7%)の増となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が27億8,179万円で前年度比6,229万円(△2.2%)の減、施設介護サービス費給付事業が24億2,989万円で前年度比3,766万円(△1.5%)の減、地域密着型介護サービス給付事業が9億9,131万円で前年度比1億5,520万円(18.6%)の増などである。

高額介護サービス等諸費は、1億912万円で前年度比676万円(6.6%)の増となった。介護予防サービス等諸費は3億30万円で、前年度比1,740万円(△5.5%)の減となった。内訳は、介護予防サービス費給付事業が2億9,842万円で前年度比1,591万円(△5.1%)の減などである。

また、地域支援事業費は2億1,666万円で、前年度比2,149万円(11.0%)の増となった。その内訳は、介護予防・日常生活支援総合事業費が1億3,139万円で前年度比1,473万円(12.6%)の増などである。

諸支出金は、6,967万円で、過年度介護給付費国庫負担金等返還金により前年度比3,390万円(94.8%)増となった。また、介護給付費準備基金に1億487万円を積立てた。

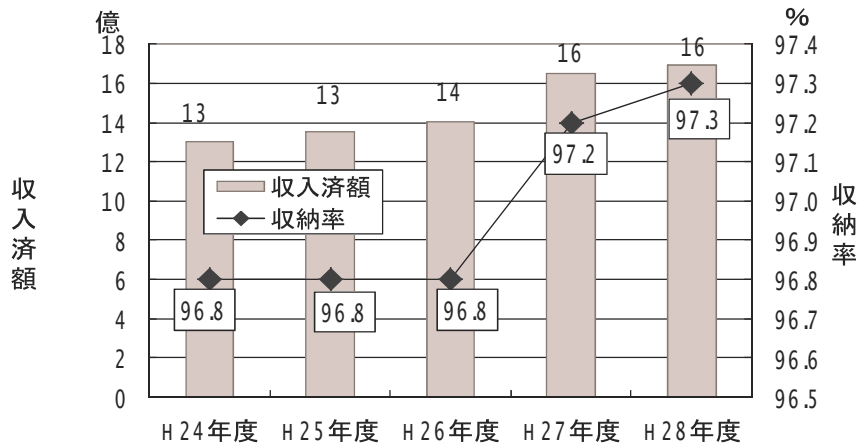
保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H24年度	1,289,490	1,348,645	1,305,116	7,852	35,676	96.8
H25年度	1,298,616	1,400,165	1,356,050	6,006	38,108	96.8
H26年度	1,343,438	1,452,442	1,406,653	5,577	40,211	96.8
H27年度	1,620,407	1,699,179	1,651,381	4,856	42,941	97.2
H28年度	1,641,518	1,740,388	1,692,770	7,014	40,603	97.3

保険料収入の推移



保険料は、現年度分特別徴収保険料が15億7,997万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が1億374万円で収納率88.4%、滞納繰越分普通徴収保険料が905万円で収納率20.6%となった。

収入未済額は、4,060万円で前年度比234万円(△5.4%)の減少となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料1,278万円、滞納繰越分保険料2,782万円となった。また、不納欠損額は、701万円で前年度比216万円増加した。

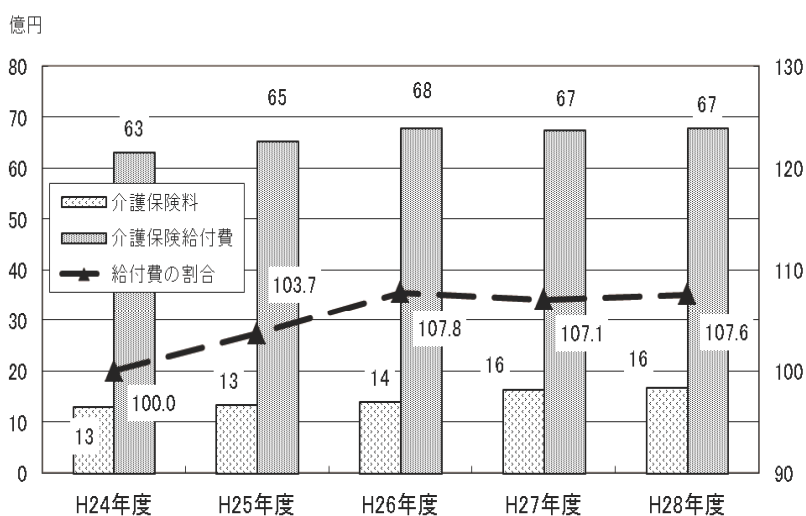
介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

介護保険料と給付費の推移

(単位 千円・%)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
保険料	1,305,116	1,356,050	1,406,653	1,651,381	1,692,770
給付費	6,309,045	6,543,679	6,801,462	6,757,380	6,790,810
給付費の割合	100.0	103.7	107.8	107.1	107.6

※給付費の割合は、H24年度を100とした指数



本年度は、介護保険料 16 億 9,277 万円に対し介護保険給付費 67 億 9,081 万円で、平成 24 年度を 100 とした指数は 107.6%である。年々増加傾向にあり、昨年一旦減少したが、本年度は 0.5 ポイント増加した。

介護保険の利用状況は、次表のとおりである。第 1 号被保険者数 23,269 人に対し介護認定者数が 4,086 人（うち第 2 号被保険者の介護認定者 81 名）で、第 1 号被保険者での認定率は 17.2%となった。

介護保険利用状況

(単位:人・%)

区分	H 28 年度末	H 27 年度末	比較	
			増減	増減率
人口	82,982	83,366	△384	△0.5
第1号被保険者 ①	23,269	22,904	365	1.6
高齢化率	28.0	27.5	0.5	-
要介護認定者数	4,086	4,089	△3	△0.1
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(81)	(87)	(△6)	(△6.9)
認定率	17.2	17.5	△0.3	-
第2号被保険者 ②	26,449	26,649	△200	△0.8
被保険者総数 ①+②	49,718	49,553	165	0.3

※認定率には第 2 号被保険者の要介護認定者を含まない。

※認定率：全国 17.9%、福井県 17.9%(厚生労働省平成 27 年度介護保険状況報告(年報))

平成 28 年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

介護認定者数

(単位:人・%)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65 歳以上 75 歳未満	23	65	63	73	46	36	33	339
75 歳以上	150	468	765	825	603	527	328	3,666
第1号被保険者計	173	533	828	898	649	563	361	4,005
第2号被保険者計	8	12	11	21	10	8	11	81
計	181	545	839	919	659	571	372	4,086

越前市構成比	4.4%	13.3%	20.5%	22.5%	16.1%	14.0%	9.1%	100.0%
県構成比	9.1%	13.3%	19.4%	19.5%	14.8%	14.0%	9.9%	100.0%
全国構成比	14.1%	13.8%	19.9%	17.5%	13.1%	12.1%	9.5%	100.0%

※ 構成比は、越前市は平成 29 年 3 月末現在、福井県、全国は平成 29 年 2 月末現在である

介護度別認定者数の構成比率は、要支援該当者が 17.8%、要介護該当者が 82.2%であり、全国の構成比と比較すると、越前市の要介護該当者の比率が高くなっている。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は 4,005 人で、このうち 75 歳以上は 3,666 人（構成比 91.5%）である。

介護保険特別会計のむすび

- 平成 27 年度から平成 29 年度までの第 6 期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画（あいプラン 21）に基づく基準額の引き上げにより平成 28 年度の決算状況は、前年度比で、保険料収入は 2.5%増加して 16 億 9,277 万円となり、他方、保険給付費は 0.5%増加して 67 億 9,081 万円となった。
- 本市では、要介護の認定率は 75 歳以上が 9 割を占めており、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目前に、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなるの推進に努められたい。
- 引き続き介護サービス、介護予防事業などの高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のために、きめ細やかな納付指導を行うなど、介護保険料（普通徴収分）の収納促進対策に努められたい。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、福井県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H28 年度	850,973	852,402	849,043	3,359	100.2	99.8
H27 年度	848,773	831,678	830,691	987	98.0	97.9
増減額	2,200	20,724	18,352	2,372	—	—

決算状況は、歳入決算額が 8 億 5,240 万円、歳出決算額が 8 億 4,904 万円で、差引額は 335 万円となった。

区分	H 28 年度		H 27 年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
歳入	保険料	633,395	74.3	614,174	73.8	19,221	3.1
	使用料及び手数料	69	0.0	86	0.0	△17	△19.8
	繰入金	216,720	25.4	215,854	26.0	866	0.4
	繰越金	987	0.1	366	0.0	621	169.7
	諸収入	1,228	0.1	1,196	0.1	32	2.7
	合計	852,402	100.0	831,678	100.0	20,724	2.5

歳出	総務費	27,996	3.3	29,871	3.6	△1,875	△6.3
	広域連合納付金	819,998	96.6	799,876	96.3	20,122	2.5
	諸支出金	1,048	0.1	943	0.1	105	11.1
	合 計	849,043	100.0	830,691	100.0	18,352	2.2
歳入歳出差引額		3,359	-	987	-	2,372	240.3

歳入決算額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料6億3,339万円で、前年度比1,922万円(3.1%)の増となった。繰入金は2億1,672万円で、前年度比86万円(0.4%)の増となった。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が8億1,999万円で歳出の96.6%を占めている。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況については、本年度の保険加入者は、11,996人で前年度比238人増加し、一人当たりの年間支出額は約7万1,000円で前年度とほぼ同額となった。

被保険者加入状況 (単位:人・%)

区 分	H 28 年度末	H 27 年度末	県
人口	82,982	83,366	778,598
75 歳以上人口	11,961	11,689	116,909
後期高齢化率	14.4	14.0	15.0
後期高齢者医療加入者	11,996	11,758	117,747
うち 75 歳以上加入者	11,877	11,609	115,689
うち 65 歳～74 歳障害認定者	119	149	2,058

※ 後期高齢化率：75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況 (単位:千円・%)

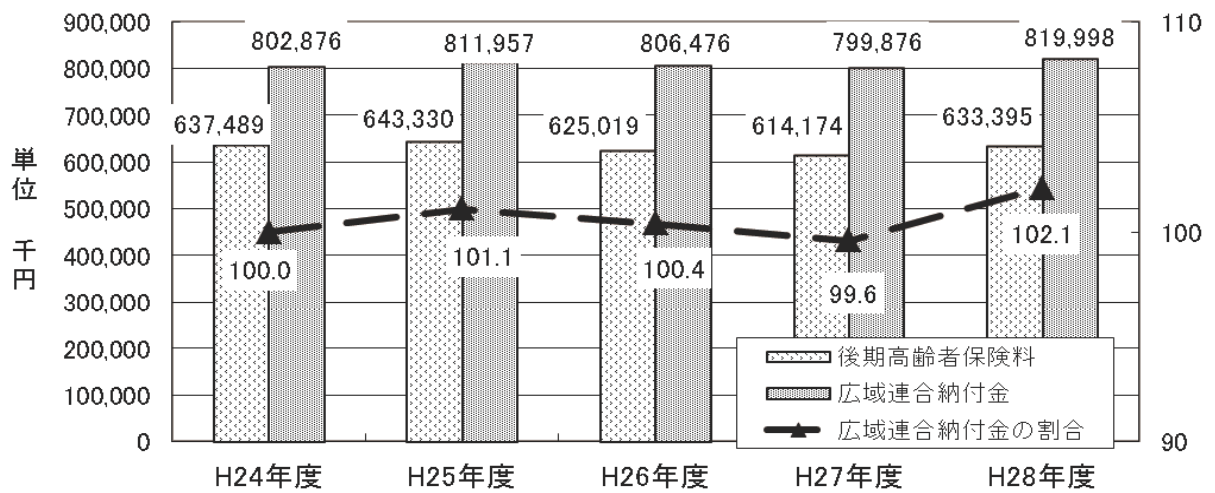
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H 28 年度	630,166	644,608	633,395	1,669	9,544	98.3
H 27 年度	630,629	625,048	614,174	557	10,316	98.3
増 減 額	△463	19,560	19,221	1,112	△772	-

本年度の対調定保険料収納率は、98.3%で前年度と同率であり、収入未済額のうち、現年度分は388万円、滞納繰越分は565万円であった。なお、詳細は巻末資料編第5表のとおり。他方、不納欠損額は166万円であった。

後期高齢者保険料と広域連合納付金の推移 (単位:千円・%)

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
保険料	637,489	643,330	625,019	614,174	633,395
広域連合納付金	802,876	811,957	806,476	799,876	819,998
割 合	100.0	101.1	100.4	99.6	102.1

※ 広域連合納付金の割合は、H24年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料6億3,339万円に対し、広域連合納付金8億1,999万円で、平成24年度の広域連合納付金を100とした指数は102.1%で、上昇傾向にある。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・本年度の保険料収納率は、98.3%で前年度と同率であった。収入未済額のうち現年度分普通徴収は433万円、滞納繰越分は565万円となった。収入未済額については、全体で対前年度77万円、普通徴収分として85万円減少した。公平性の観点からもさらなる対応に努める必要がある。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎など行政機関が使用している「公用財産」と学校、公園等の「公共用財産」及び「普通財産」並びに山林と建物からなっており、本年度末の公有財産（土地・建物）は、次表のとおりである。

土地は、3,274 m²減少し年度末での合計面積は3,172,346 m²となった。その内訳は、公用財産の798 m²の増加と、公共用財産の1,014 m²、普通財産の3,446 m²の減少であり、東公民館の移転による公共用財産から公用財産への移行などによるものである。

建物は、8,241 m²減少し、合計面積は368,145 m²となった。その内訳は、東公民館の移転及び文化センターの取壊しなどによるものである。

なお、公有財産（土地・建物）については、行政財産は主管課が、普通財産は財務課が管理することとしている。

土地、建物の概況

(単位:m²)

区分	H27年度末 現在高	H28年度		H28年度末 現在高
		増加分	減少分	
土地	3,175,619	1,185	4,460	3,172,346
公用財産	17,308	798	0	18,107
公共用財産	1,887,082	387	1,014	1,886,456
普通財産	545,006	0	3,446	541,560
山林	726,223	0	0	726,223
建物	376,386	3,067	11,308	368,145

(1 m²未満切り捨て表示)

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく726,223 m²で、その内訳は427,923 m²が所有、298,300 m²が分取であり、公共施設内の育有林は117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林などで木の生育により、立木の推定蓄積量は、351 m³増加して本年度末現在15,519 m³となった。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく8,185 m²で、その内訳は地上権6,391 m²と温泉権1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、本年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権1件である。

オ. 有価証券

有価証券の年度末現在高は、6件で2億1,519万円（まちづくり株式会社を除く。）であり、前年度より423万円減少している。その内訳は、寄贈株券81,514株の売却によるものである。なお、寄贈株券のうち売却が可能な株券は、21,400株である。

カ. 出資による権利

出資による権利は、本年度中の増減はなく、年度末の総残高は、7億1,798万円（まちづくり株式会社を含む。）である。

(2) 物品

50万円以上の物品を登録しているが、本年度中に26点を取得し38点が廃棄され、年度末の物品総数は955点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、5億1,837万円で、前年度比2,943万円増加した。

その内訳は、特別徴収個人市民税（翌年度4～5月分）が3,301万円増加して4億9,935万円、下水道事業受益者負担金及び同分担金が合わせて357万円減少して1,357万円となった。

(4) 財産に関する調書のまとめ

- ・公有財産については、土地が前年度比3,274㎡減少した。その内訳は、公用財産の798㎡の増加と、公共用財産の1,014㎡、普通財産の3,446㎡の減少であり、主に、東公民館の移転による公共用財産から公用財産への移行などによるものである。
- ・市有の未利用地や未活用の建物については、なお一層の有効活用を図るとともに、利用の見込みの無い土地や建物については計画的売却に努められたい。

5 基金の状況

基金は、「積立基金」が、産業振興・環境保全基金を廃止し13基金となり、「運用基金」が3基金で合わせて16の基金会計となった。

積立基金（いわゆる特定目的基金）の総額は、前年度比11億4,779万円減の71億6,120万円となった。

基金の状況

(単位:千円)

区 分		H27年度末 現在高	H28年度中 増減額	H28年度末 現在高	
積立基金	福祉基金	現金	326,035	6,025	332,060
		債権(H27年度出納整理期間未積立金)	27,077	△ 27,077	0
		債権(H28年度出納整理期間未積立金)	0	27,522	27,522
		計	353,112	6,470	359,582
	財政調整基金	現金	3,096,195	△ 390,623	2,705,572
	国民健康保険基金	現金	221	0	221
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	8,707	1,302	10,009
		債権(H27年度出納整理期間戻入)	1,004	△ 1,004	0
		計	9,711	298	10,009
	減債基金	現金	14,410	22	14,432
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	庁舎建設基金	現金	1,931,343	△ 303,505	1,627,838
		債権(H27年度出納整理期間未積立金)	△ 39,320	39,320	0
		計	1,892,023	△ 264,185	1,627,838
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,466	16	10,482
	介護給付費準備基金	現金	207,356	104,877	312,233
	地域自治振興基金	現金	57,568	△ 9,385	48,183
	まちづくり事業基金	現金	946,201	△ 51,117	895,084
債権(H27年度出納整理期間未積立金)		560	△ 560	0	
債権(H28年度出納整理)		0	1,988	1,988	

		理期間未積立金)				
		計	946,761	△ 49,689	897,072	
	産業振興・環境保全基金	現金	195,693	△ 195,693	廃止	
	社会基盤整備基金	現金	1,439,937	△ 349,903	1,090,034	
	小計		8,308,996	△ 1,147,795	7,161,201	
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	15,548	△ 1,872	13,676	
		貸付金	4,818	1,908	6,726	
		計	20,366	36	20,402	
	奨学金貸付基金	現金	54,693	△ 5,300	49,393	
		貸付金	28,117	5,882	33,999	
		計	82,810	582	83,392	
	土地開発基金	現金	353,968	3,687	357,655	
		土地(m ²)	2,813.64	△ 37.22	2,776.42	
		小計		457,144	4,305	461,449
		合計		8,766,140	△ 1,143,490	7,622,650

基金高の推移

(単位:千円)

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
積立基金高	9,013,785	8,476,452	8,078,705	8,308,996	7,161,201
運用基金高	157,126	192,412	193,097	457,144	461,449
基金合計	9,170,911	8,668,864	8,271,802	8,766,140	7,622,650

積立基金については、庁舎建設基金、社会基盤整備基金及び財政調整基金などが減少した。

財政調整基金 13億 2,026万円の取り崩しは、市税及び交付税などの減によるもので、他方、財政調整基金は9億 2,964万円、社会基盤整備基金は1億 5,200万円を積み立てた。

次に、地方自治法第241条第5項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の3つの運用基金で、運用内訳は次表のとおりである。

運用基金の内訳表

(単位:千円)

基金区分		H27年度末 現在高	貸付金又は 購入額	償還金又は 支払額	H28年度末 現在高
ひとり親家庭福祉 推進資金貸付基金	現金	15,548	1,198	3,070	13,676
	貸付金	4,818	3,070	1,162	6,726
	合計	20,366	4,268	4,232	20,402
	貸付対象者(人)	12	5	1	16
奨学金貸付基金	現金	54,693	2,530	7,830	49,393
	貸付金	28,117	7,830	1,948	33,999
	合計	82,810	10,360	9,778	83,392
	貸付対象者(人)	47	4	2	49
土地開発基金	現金	353,968	3,687	0	357,655
	運用額	124,917	1,653	4,809	121,761
	合計	478,885	5,340	4,809	479,416
	土地(m ²)	2,813.64	118.14	155.36	2,776.42

これらの運用基金（いわゆる定額基金）は、基金の範囲内で一般会計や特別会計を通さず、直接基金から貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は買い戻しするものである。

（１）ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に100万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者5名、償還完了者1名、年度末現在では16名が利用しており、貸付総額は672万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは7名で、合わせて32万円余りとなっている。

（２）奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の支払額は783万円で、償還された奨学金は194万円である。本年度は、新規4名を含む24名に貸付を行い、据置中が4名、大学院進学や就職活動中等による猶予が1名、償還中が20名であり、年度末の貸付対象者は49名で、貸付総額は3,399万円の状況となり、年度末の基金の額は8,339万円となった。他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度が平成27年度から導入されたことによる償還免除額の累計は33万円となった。なお、償還免除額については、定額基金の法的性質に鑑み、一定の時期に一般会計にて補填する必要がある。

年度末現在の未納額は、2名、80万円余りで昨年度末より減少しているが、今後とも債権の保全を図り、未納額の縮小の対応に努められたい。

（３）土地開発基金

本年度末の土地開発基金の年度末残高は、3億5,765万円で、運用状況は、前表に示したとおり、368万円が本年度買戻され、年度末の基金の額は、4億7,941万円となった。

基金の運用状況は、本年度1件（高瀬二丁目地係155.36㎡ 480万9千円）を一般会計で買い戻し、1件（大滝町地係118.14㎡ 165万3千円）を取得した。他方、道路及び駐車場用地として既に供用開始している土地が860.3㎡で、未供用の土地が1916.12㎡である。

先行取得している用地のうち、既に供用開始している土地については、早急に一般会計等にて買い戻されたい。また、未供用の土地においても、多くが所期の先行取得目的を喪失したものであることから、土地開発公社経営健全化計画に準じて、計画的に普通財産として買戻すなどの措置を講じられたい。

なお、明確な先行取得目的のある基金取得用地については、定額基金の法的性質に鑑み、定期的に再評価のうえ、含み損相当額を一般会計にて補填する必要がある。

土地開発基金運用明細

(単位:㎡・千円)

区分	取得年度	事業名等	面積	取得価格 (簿価)	固定資産税評 価額相当額
供用	H5,10	紙の文化博物館駐車場事業	618.99	43,291	14,546
供用	H19	道路用地事業	241.31	7,471	5,317
計			860.30	50,762	19,863
未供用	H7	農業集落排水事業白崎地区 処理場事業	1,237.76	31,825	17,576
未供用	H9	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008	12,759
未供用	H11	平出線道路改築事業	5.44	511	141
未供用	H28	道路用地関連事業	118.14	1,654	1,169
計			1,916.12	70,998	31,645
合 計			2,776.42	121,760	51,508

6 年度末納品状況、工事完了状況調査結果

年度末に行った印刷製本費及び備品購入費の納品調査並びに工事完了状況調査については、いずれも確実に執行されていた。

年度末納品状況調査結果

部 局 名	印刷製本費		備品購入費		3月31日現在 未納品件数
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
企画部	7	2,306,880	0	0	0
総務部	3	346,944	5	19,201,968	0
市民福祉部	24	5,393,351	4	113,344	0
産業環境部	4	1,245,240	2	5,572,800	0
建設部	1	48,600	0	0	0
教育委員会事務局	16	3,032,840	10	7,839,215	0
合 計	55	12,373,855	21	32,727,327	0

年度末工事完了状況調査結果

部 局 名	工事契約額(円)		3月31日現在 未完成件数
	500万円未満件数	500万円以上件数	
企画部	0	1	0
市民福祉部	2	0	0
建設部	10	47	0
教育委員会事務局	3	5	0
合 計	15	53	0

7 むすび

以上が、平成 28 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。本年度の決算状況を概観すると

- ・本年度一般会計、特別会計を合わせた歳入総額は 584 億 2,943 万円、歳出総額は 567 億 2,015 万円となり、形式収支額は 17 億 928 万円の黒字を計上した。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 15 億 7,091 万円の黒字となった。なお、一般会計は、13 億 6,742 万円の黒字となり、実質収支比率も含め過去最大となった。
- ・財政状況について財務指標値から考察すると、自治体の基礎体力を示す「財政力指数」は、0.72 と前年度比 0.01 ポイント上昇したものの、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は、法人市民税の大幅な減に伴い 89.8%となり、前年度比 2.6 ポイント悪化した。
- ・公営企業債の元利償還費に対する一般会計繰出金などを含めた「実質公債費比率」は、10.4%で前年度比同率であった。実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っているが、類似自治体と比較するとやや高く、今後、さらなる厳しい財政状況が危惧されるので、引き続き計画的、効率的、効果的財政運営に努められたい。
- ・歳出予算の執行率は 89.8%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 18 億 418 万円と前年度より大幅に増加した。執行率の低さや多額の不用額の原因は、年度途中の状況把握が十分ではなかったと言わざるを得ず、通年予算の編成方針のもと、当初予算編成後の様々な状況変化に対応するため適切な補正予算の編成により、説明責任を果たすことが重要と考える。
- ・一般会計の市税収納率は 92.4%と前年度比同率で、収入未済額は前年度比 4,719 万円減少し 10 億 1,491 万円となった。他方、国民健康保険税の収納率は 71.4%で、前年度比 3.3 ポイントと大幅に上昇し、収入未済額も前年度比 5,422 万円減少し 5 億 7,695 万円となった。収納率や収入未済額は、強化月間を設定し、全庁体制による臨戸訪問徴収を実施するなどの徴収対策が実を結び改善が見受けられるが、引き続き財源確保及び税負担の公平性の観点から、市税等徴収マニュアルに沿った滞納者に対する早期の収納対策に努められたい。
- ・指定管理者制度については、平成 29 年 4 月 1 日現在、公の施設 280 施設のうち 173 施設に導入されている。所管課は、協定書・細目協定書などに基づき、指定管理者と連携して適正な事務処理の徹底や施設の有効活用、利用者の視点に立った施設運営に取組み、更なるサービスの向上に努められたい。なお、地方財政法で禁止されている「割当的寄附金」に留意されたい。
- ・公共下水道事業の地方公営企業法適用をはじめ、地方自治体の公会計改革の取組みについては、適切な時期にわかりやすく市民への公表を行うべく、確実な対応に努められたい。
- ・土地開発基金について、用地の先行取得を目的とする定額基金の法的性質に鑑み、供用済みの基金用地や先行取得目的を喪失した基金用地は、一般会計などにおいて計画的に買い戻しを行い、健全な基金運営に努める必要がある。
- ・新庁舎建設事業費及び関連事業費について、会計独立の原則に従いつつ区分所有の考え方をベースに、建設費及び建設後の維持管理費の各特別会計負担のルール化の検討が必要と考える。
- ・低金利の状況は、当分の間引き続きものと考えられるが、資金運用については、地方自治法において、普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定められており、基金を含め、今後とも会計当局による一元的な資金運用に努められたい。
- ・地方自治法第 199 条第 5 項の随時監査について、印刷費・備品購入費に係る「年度末納品状況調査」及び「年度末工事完了状況調査」を抜き打ち的に実施し、会計年度独立の原則に基づく各契約の履行を確認した。不備な点は認められなかったが、今後とも行政運営の更なる透明性を高めていく必要があるものとする。

資 料 編

第 1 表	歳入・歳出予算決算比較表	74
第 2 表	歳入・歳出純計決算表	76
第 3 表	実質収支・単年度収支表	76
第 4 表	一般会計財源別比較表	78
第 5 表	収入未済額一覧表	80
第 6 表	予算執行状況及び対前年度比較表	82

第1表

歳入・歳出予

《一般会計》

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業 費繰越充当額 ③
1 市税	12,883,000,000	△ 75,000,000	0
2 地方譲与税	304,000,000	1,000,000	0
3 利子割交付	20,000,000	△ 7,000,000	0
4 配当割交付	72,000,000	△ 32,000,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	62,000,000	△ 38,000,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	9,500,000	2,600,000	0
7 地方消費税交付金	1,695,000,000	△ 176,000,000	0
8 自動車取得税交付金	62,000,000	9,000,000	0
9 地方特例交付金	34,000,000	0	0
10 地方交付税	5,200,000,000	△ 95,267,000	0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0
12 分担金及び負担金	258,364,000	3,794,000	0
13 使用料及び手数料	1,190,416,000	△ 7,670,000	0
14 国庫支出金	4,210,465,000	721,874,000	567,359,000
15 県支出金	2,785,059,000	40,853,000	28,927,000
16 財産収入	268,714,000	△ 38,502,000	0
17 寄附金	13,701,000	69,176,000	0
18 繰入金	2,095,103,000	508,455,000	37,848,000
19 繰越金	100,000,000	1,112,656,000	184,220,743
20 諸収入	893,578,000	47,551,000	0
21 市債	3,746,100,000	682,900,000	599,500,000
歳 入 合 計	35,913,000,000	2,730,420,000	1,417,854,743

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業 費繰越額 ③
1 議会費	280,255,000	△ 8,770,000	0
2 総務費	3,949,653,000	1,546,582,000	351,776,246
3 民生費	12,220,975,000	58,251,000	278,865,000
4 衛生費	2,246,184,000	△ 73,696,000	11,350,000
5 労働費	195,948,000	△ 632,000	2,180,000
6 農林水産業費	1,545,241,000	53,319,000	19,770,000
7 商工費	1,479,263,000	135,963,000	27,338,280
8 土木費	4,181,655,000	820,802,000	417,383,217
9 消防費	1,282,679,000	△ 47,843,000	0
10 教育費	4,250,030,000	294,869,000	309,192,000
11 災害復旧費	20,000,000	1,500,000	0
12 公債費	4,150,350,000	△ 57,725,000	0
13 諸支出金	90,767,000	7,800,000	0
14 予備費	20,000,000	0	0
歳 出 合 計	35,913,000,000	2,730,420,000	1,417,854,743

算 決 算 比 較 表

(単位：円)

現 額		決算額 ⑤	差 異 ⑤-④
	最終予算額 ①+②+③=④		
	12,808,000,000	13,021,901,190	213,901,190
	305,000,000	308,574,000	3,574,000
	13,000,000	14,308,000	1,308,000
	40,000,000	40,541,000	541,000
	24,000,000	24,374,000	374,000
	12,100,000	12,290,607	190,607
	1,519,000,000	1,519,298,000	298,000
	71,000,000	69,553,000	△ 1,447,000
	34,000,000	34,746,000	746,000
	5,104,733,000	5,337,743,000	233,010,000
	10,000,000	9,933,000	△ 67,000
	262,158,000	259,745,622	△ 2,412,378
	1,182,746,000	526,723,104	△ 656,022,896
	5,499,698,000	4,567,404,356	△ 932,293,644
	2,854,839,000	2,794,380,526	△ 60,458,474
	230,212,000	172,895,179	△ 57,316,821
	82,877,000	64,049,848	△ 18,827,152
	2,641,406,000	2,422,070,124	△ 219,335,876
	1,396,876,743	1,396,876,844	101
	941,129,000	925,059,957	△ 16,069,043
	5,028,500,000	3,941,700,000	△ 1,086,800,000
	40,061,274,743	37,464,167,357	△ 2,597,107,386

(単位：円)

現 額		決算額 ⑥	差 異 ⑥-⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①+②+③+④=⑤		
0	271,485,000	257,147,770	△ 14,337,230
499,000	5,848,510,246	5,645,044,340	△ 203,465,906
0	12,558,091,000	11,175,007,471	△ 1,383,083,529
0	2,183,838,000	2,118,857,076	△ 64,980,924
0	197,496,000	195,681,800	△ 1,814,200
0	1,618,330,000	1,537,962,431	△ 80,367,569
0	1,642,564,280	1,612,518,236	△ 30,046,044
18,000,000	5,437,840,217	3,654,656,088	△ 1,783,184,129
0	1,234,836,000	1,234,836,000	0
33,000	4,854,124,000	4,344,726,193	△ 509,397,807
0	21,500,000	783,000	△ 20,717,000
0	4,092,625,000	4,086,834,551	△ 5,790,449
0	98,567,000	94,407,391	△ 4,159,609
△ 18,532,000	1,468,000	0	△ 1,468,000
0	40,061,274,743	35,958,462,347	△ 4,102,812,396

第2表

歳入・歳出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一 般 会 計		37,464,167,357	2,422,070,124	35,042,097,233
特別 会計	下水道	3,641,774,210	1,066,000,000	2,575,774,210
	国民健康保険	8,981,551,299	487,857,154	8,493,694,145
	介護保険	7,489,544,290	1,001,299,120	6,488,245,170
	後期高齢者医療	852,402,267	216,720,885	635,681,382
	計	20,965,272,066	2,771,877,159	18,193,394,907
合 計		58,429,439,423	5,193,947,283	53,235,492,140

第3表

実質収支・

区 分		歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)
一 般 会 計		37,464,167,357	35,958,462,347	1,505,705,010
特別 会計	下水道	3,641,774,210	3,639,676,662	2,097,548
	国民健康保険	8,981,551,299	8,978,201,453	3,349,846
	介護保険	7,489,544,290	7,294,767,945	194,776,345
	後期高齢者医療	852,402,267	849,043,048	3,359,219
	計	20,965,272,066	20,761,689,108	203,582,958
合 計		58,429,439,423	56,720,151,455	1,709,287,968

純計決算表

(単位:円)

歳 出			純計収支
歳出総額	他会計繰出金	純計歳出額	決算額
C	D	ロ(C-D)	イ-ロ
35,958,462,347	2,768,800,684	33,189,661,663	1,852,435,570
3,639,676,662	0	3,639,676,662	△ 1,063,902,452
8,978,201,453	3,076,475	8,975,124,978	△ 481,430,833
7,294,767,945	0	7,294,767,945	△ 806,522,775
849,043,048	0	849,043,048	△ 213,361,666
20,761,689,108	3,076,475	20,758,612,633	△ 2,565,217,726
56,720,151,455	2,771,877,159	53,948,274,296	△ 712,782,156

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単年度収支表

(単位:円)

翌年度繰越財源	H28年度 実質収支	H27年度 実質収支	単年度収支
D	E(C-D)	F	G(E-F)
138,276,807	1,367,428,203	1,212,656,101	154,772,102
100,000	1,997,548	3,094,631	△ 1,097,083
0	3,349,846	796,617	2,553,229
0	194,776,345	150,331,583	44,444,762
0	3,359,219	987,600	2,371,619
100,000	203,482,958	155,210,431	48,272,527
138,376,807	1,570,911,161	1,367,866,532	203,044,629

第4表

一般会計

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自主財源	19,545,404,743	20,087,050,347	18,789,321,868
市税	12,808,000,000	14,090,073,378	13,021,901,190
分担金及び負担金	262,158,000	264,054,972	259,745,622
使用料及び手数料	1,182,746,000	544,355,782	526,723,104
財産収入	230,212,000	172,895,179	172,895,179
寄附金	82,877,000	64,049,848	64,049,848
繰入金	2,641,406,000	2,614,955,124	2,422,070,124
繰越金	1,396,876,743	1,396,876,844	1,396,876,844
諸収入	941,129,000	939,789,220	925,059,957
依存財源	20,515,870,000	19,651,587,489	18,674,845,489
地方譲与税	305,000,000	308,574,000	308,574,000
利子割交付金	13,000,000	14,308,000	14,308,000
配当割交付金	40,000,000	40,541,000	40,541,000
株式等譲渡所得割交付金	24,000,000	24,374,000	24,374,000
ゴルフ場利用税交付金	12,100,000	12,290,607	12,290,607
地方消費税交付金	1,519,000,000	1,519,298,000	1,519,298,000
自動車取得税交付金	71,000,000	69,553,000	69,553,000
地方特例交付金	34,000,000	34,746,000	34,746,000
地方交付税	5,104,733,000	5,337,743,000	5,337,743,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,933,000	9,933,000
国庫支出金	5,499,698,000	5,523,888,356	4,567,404,356
県支出金	2,854,839,000	2,814,638,526	2,794,380,526
市債	5,028,500,000	3,941,700,000	3,941,700,000
合 計	40,061,274,743	39,738,637,836	37,464,167,357

財源別比較表

(単位:円・%)

収入済額 構成比率	不納 欠損額	収入 未済額	増減額	増減率
50.2	54,333,828	1,243,394,651	△ 423,044,130	△ 2.2
34.8	53,256,628	1,014,915,560	△ 441,529,326	△ 3.3
0.7	0	4,309,350	△ 99,961,820	△ 27.8
1.4	1,077,200	16,555,478	7,408,177	1.4
0.5	0	0	28,953,583	20.1
0.2	0	0	16,568,438	34.9
6.5	0	192,885,000	△ 88,584,257	△ 3.5
3.7	0	0	130,802,256	10.3
2.5	0	14,729,263	23,298,819	2.6
49.8	0	976,742,000	△ 1,701,103,799	△ 8.3
0.8	0	0	△ 2,367,004	△ 0.8
0.0	0	0	△ 8,526,000	△ 37.3
0.1	0	0	△ 30,995,000	△ 43.3
0.1	0	0	△ 38,326,000	△ 61.1
0.0	0	0	665,616	5.7
4.1	0	0	△ 189,474,000	△ 11.1
0.2	0	0	2,520,000	3.8
0.1	0	0	1,481,000	4.5
14.2	0	0	△ 909,596,000	△ 14.6
0.0	0	0	△ 472,000	△ 4.5
12.2	0	956,484,000	234,533,439	5.4
7.5	0	20,258,000	△ 37,347,850	△ 1.3
10.5	0	0	△ 723,200,000	△ 15.5
100.0	54,333,828	2,220,136,651	△ 2,124,147,929	△ 5.4

第5表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:円・%)

会計	区分	内 訳	収入未済額				
			H28年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率	
一 般 会 計	市税	個人	現年課税分	63,708,663	2.9	4,629,441	7.8
			滞納繰越分	191,742,527	8.6	△ 18,520,198	△ 8.8
		法人	現年課税分	3,565,400	0.2	245,081	7.4
			滞納繰越分	13,275,928	0.6	△ 1,127,549	△ 7.8
		固定資産税	現年課税分	99,851,630	4.5	△ 8,616,521	△ 7.9
			滞納繰越分	545,354,794	24.6	△ 22,511,471	△ 4.0
		軽自動車税	現年課税分	5,629,116	0.3	1,798,766	47.0
			滞納繰越分	11,594,090	0.5	176,344	1.5
		都市計画税	現年課税分	12,588,041	0.6	△ 1,033,576	△ 7.6
			滞納繰越分	67,605,371	3.0	△ 2,230,335	△ 3.2
	市税 小計			1,014,915,560	45.7	△ 47,190,018	△ 4.4
	農業費分担金	土地改良事業分担金	920,000	0.0	920,000	皆増	
	児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金過年度分	31,200	0.0	△ 215,500	△ 87.4	
		私立保育園運営費負担金	159,500	0.0	△ 508,000	△ 76.1	
		私立保育園運営費負担金過年度分	3,196,550	0.1	△ 296,100	△ 8.5	
		延長保育事業費負担金	2,100	0.0	2,100	皆増	
	児童福祉費負担金小計			3,389,350	0.2	△ 1,017,500	△ 23.1
	保健衛生使用料	霊園使用料	92,880	0.0	38,160	69.7	
	都市計画使用料	市営駐車場使用料	40,000	0.0	0	0.0	
	住宅使用料	市営住宅使用料	16,078,628	0.7	△ 188,000	△ 1.2	
児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料	222,500	0.0	△ 65,400	△ 22.7		
	公立保育園等使用料過年度分	118,200	0.0	118,200	皆増		
児童福祉施設使用料小計			340,700	0.0	52,800	18.3	
幼稚園使用料	幼稚園使用料	0	0.0	△ 25,200	皆減		
保健体育使用料	小学校・中学校使用料外	3,270	0.0	△ 33,160	△ 91.0		
国庫支出金	国庫補助金	956,484,000	43.1	389,125,000	68.6		
県支出金	県補助金	20,258,000	0.9	△ 8,669,000	△ 30.0		
繰入金	福祉基金繰入金	65,000,000	2.9	65,000,000	皆増		
	庁舎建設基金繰入金	0	0.0	△ 37,848,000	皆減		
	社会基盤整備基金繰入金	127,885,000	5.8	127,885,000	皆増		
繰入金小計			192,885,000	8.7	155,037,000	409.6	
雑入	生活保護費返還金外	14,729,263	0.7	963,985	7.0		
一般会計合計 (A)			2,220,136,651	100.0	489,014,067	28.2	

* 国庫及び県負担金など繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

《特別会計》

(単位:円・%)

会計	区分	内 訳	収入未済額			
			H28年度	会計内構 成比	前年度比較	増減率
簡易水道	使用料	水道使用料	0	100.0	△ 44,870	皆減
	負担金	家久処理区受益者負担金	390,930	0.4	225,520	136.3
		家久処理区過年度受益者負担金	1,611,970	1.6	△ 250,040	△ 13.4

下水道	公共下水道	分担金	今立処理区受益者分担金	0	0.0	△ 70,000	皆減	
			東部処理区受益者分担金	1,001,300	1.0	△ 147,245	△ 12.8	
			特環受益者分担金	624,860	0.6	△ 4,060	△ 0.6	
			今立処理区過年度受益者分担金	1,728,197	1.7	△ 1,201,200	△ 41.0	
			東部処理区過年度受益者分担金	6,330,925	6.2	△ 1,252,055	△ 16.5	
			特環過年度受益者分担金	1,482,760	1.5	△ 704,880	△ 32.2	
		使用料	今立処理区下水道使用料	290,844	0.3	179,858	162.1	
			家久処理区下水道使用料	6,631,907	6.5	576,101	9.5	
			東部処理区下水道使用料	685,895	0.7	106,904	18.5	
			特環下水道使用料	655,465	0.6	292,658	80.7	
			今立処理区過年度下水道使用料	1,445	0.0	1,188	462.3	
			家久処理区過年度下水道使用料	2,615,310	2.6	△ 2,685,657	△ 50.7	
			東部処理区過年度下水道使用料	291,836	0.3	71,939	32.7	
		特環過年度下水道使用料	20,375	0.0	△ 64,750	△ 76.1		
		国庫支出金	国庫補助金	76,900,000	75.2	△ 217,970,000	△ 73.9	
戸別浄化槽	使用料	戸別公共浄化槽使用料	59,400	0.1	△ 51,192	△ 46.3		
		戸別公共浄化槽使用料(過年度分)	72,200	0.1	△ 69,760	△ 49.1		
農林集	使用料	農業集落排水使用料	452,207	0.4	△ 1,554,134	△ 77.5		
		農業集落排水使用料(過年度分)	397,035	0.4	△ 168,828	△ 29.8		
下水道事業小計			102,244,861	100.0	△ 224,739,633	△ 68.7		
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	一般被保者 国民健康保険税	介護納付金現年課税分	10,420,139	1.8	643,681	6.6	
			介護納付金滞納繰越分	47,721,591	8.3	△ 4,793,661	△ 9.1	
			医療給付費現年課税分	67,421,506	11.7	2,248,466	3.4	
			医療給付費滞納繰越分	355,158,903	61.6	△ 47,671,888	△ 11.8	
			後期高齢者支援金現年課税分	16,023,911	2.8	2,044,212	14.6	
			後期高齢者支援金滞納繰越分	52,751,066	9.1	△ 2,428,764	△ 4.4	
		退職被保者等 国民健康保険税	介護納付金現年課税分	566,094	0.1	△ 327,404	△ 36.6	
			介護納付金滞納繰越分	4,098,888	0.7	△ 307,762	△ 7.0	
			医療給付費現年課税分	1,900,020	0.3	△ 1,150,227	△ 37.7	
			医療給付費滞納繰越分	17,463,093	3.0	△ 2,114,628	△ 10.8	
			後期高齢者支援金現年課税分	436,951	0.1	△ 235,568	△ 35.0	
			後期高齢者支援金滞納繰越分	2,997,273	0.5	△ 130,948	△ 4.2	
		国民健康保険税小計			576,959,435	100.0	△ 54,224,491	△ 8.6
		介護保険	介護保険料	第1号 被保険者 保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 795,700	△ 2.0	177,540
現年度分普通徴収保険料	13,578,522				33.4	△ 1,919,530	△ 12.4	
滞納繰越分普通徴収保険料	27,820,811				68.5	△ 595,674	△ 2.1	
介護保険料小計				40,603,633	100.0	△ 2,337,664	△ 5.4	
後期高齢者	後期高齢者 医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 446,500	△ 4.7	87,400	△ 16.4	
			普通徴収保険料	現年度分	4,335,800	45.4	201,000	4.9
		滞納繰越分	5,654,721	59.2	△ 1,060,932	△ 15.8		
後期高齢者医療保険料小計			9,544,021	100.0	△ 772,532	△ 7.5		
特別会計合計 (B)			729,351,950	-	△ 282,119,190	△ 27.9		
合計 (A+B)			2,949,488,601	-	206,894,877	7.5		

第6表

予 算 執 行 状 況

区 分		H28年度		
		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		40,061,274,743	21,721,334,000	61,782,608,743
歳 入	調定額	39,738,637,836	21,753,340,325	61,491,978,161
	収入済額	37,464,167,357	20,965,272,066	58,429,439,423
	不納欠損額	54,333,828	58,716,309	113,050,137
	収入未済額	2,220,136,651	729,351,950	2,949,488,601
歳 出	支出済額	35,958,462,347	20,761,689,108	56,720,151,455
	翌年度繰越額	2,298,623,807	190,100,000	2,488,723,807
	不用額	1,804,188,589	769,544,892	2,573,733,481

及び対前年度比較表

(単位:円・%)

対前年度比較					
増減額 (一般会計)	増減率	増減額 (特別会計)	増減率	増減額 (合計)	増減率
△ 471,412,390	△ 1.2	△ 650,485,000	△ 2.9	△ 1,121,897,390	△ 1.8
△ 1,632,209,733	△ 3.9	△ 428,159,951	△ 1.9	△ 2,060,369,684	△ 3.2
△ 2,124,147,929	△ 5.4	△ 150,545,157	△ 0.7	△ 2,274,693,086	△ 3.7
2,924,129	5.7	4,504,396	8.3	7,428,525	7.0
489,014,067	28.2	△ 282,119,190	△ 27.9	206,894,877	7.5
△ 2,232,976,095	△ 5.8	△ 198,690,684	△ 0.9	△ 2,431,666,779	△ 4.1
880,769,064	62.1	△ 692,497,000	△ 78.5	188,272,064	8.2
880,794,641	95.4	240,702,684	45.5	1,121,497,325	77.2

